

第3節 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向

はじめに

本節は、令和2年における「新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向」を分析したものである。

本分析は、2年4月より厚生労働大臣指定調査研究等法人として業務を開始した一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（以下「自殺対策推進センター」という。）が行っており、10月に公表した「コロナ禍における自殺の動向に関する分析」を継続して分析したものを一部取りまとめて、ここに発表するものである。

分析に当たっては、警察庁「自殺統計」¹を用いており、①「令和2年の自殺の概況」として、2年と過去5年平均の自殺者数²を基にした分析等を行い、②「著名人の自殺及び自殺報道の影響とみられる自殺者数の増加」として、著名人の自殺報道前後の自殺者数の変化の分析等を行っている。また、2年は女性や学生・生徒の自殺者数の増加が目立っており、③「女性の自殺の増加」、④「学生・生徒の自殺の増加」と題して、それぞれ分析を行っている。

-
- 1 通常、警察庁「自殺統計」で公表されている自殺者数は、発見日（その年に発見された自殺者の数）を基にしている。ただし、本節では、自殺対策の観点から、自殺者の「発見日」ではなく、自殺者の「自殺日」を基に集計しているため、第1章と数値が異なることに留意していただきたい。また、年別・月別・日別の分析では、それぞれ自殺した「年」「月」「日」が不詳の値を除いている。
 - 2 過去5年平均の表示は、小数点以下を四捨五入しており、整数値に直して計算している。但し、グラフと令和2年の増減率の計算では、分母に該当する過去5年平均は実数値を使用している。

1 令和2年の自殺の概況

令和2年の自殺の概況を把握するため、男女別、年齢階級別、同居人の有無別、職業の有無別の自殺者数について、過去5年（平成27年～令和元年）平均の自殺者数との比較を行った。

総数についてみると（第2-3-1表）、増加数が最も多い3区分は、①「20歳未満・同居人あり・無職」が179人増、②「20歳代・同居人あり・有職」が144人増、③「80歳以上・同居人なし・無職」が99人増となっており、増加の割合を示す増加率が最も高い3区分は、①「20歳未満・同居人あり・無職」が38.3%増、②「20歳未満・同居人なし・有職」が30.4%増、③「70歳代・同居人なし・有職」が28.7%増となっている。

減少数が最も多い3区分は、①「60歳代・同居人あり・無職」が310人減、②「60歳代・同居人なし・無職」が154人減、③「50歳代・同居人あり・有職」及び「60歳代・同居人あり・有職」が131人減となっており、減少の割合を示す減少率が最も高い3区分は、①「60歳代・同居人あり・無職」が21.8%減、②「80歳以上・同居人なし・有職」が20.5%減、③「60歳代・同居人あり・有職」が18.0%減となっている。

第2-3-1表 年齢階級別、同居人の有無別、職業の有無別クロス表（過去5年平均との比較）（総数）

性別	年齢階級	同居人	過去5年平均		令和2年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
総数	20歳未満	あり	55	466	63	645	8	179	14.1%	38.3%
		なし	18	37	24	39	6	2	30.4%	5.4%
	20歳代	あり	652	728	796	738	144	10	22.0%	1.4%
		なし	466	324	553	364	87	40	18.6%	12.3%
	30歳代	あり	1,006	855	941	730	-65	-125	△6.5%	△14.6%
		なし	510	313	554	314	44	1	8.7%	0.3%
	40歳代	あり	1,376	1,098	1,382	1,025	6	-73	0.4%	△6.7%
		なし	563	558	576	483	13	-75	2.3%	△13.4%
	50歳代	あり	1,303	1,083	1,172	1,025	-131	-58	△10.1%	△5.3%
		なし	491	682	501	622	10	-60	2.0%	△8.9%
	60歳代	あり	729	1,422	598	1,112	-131	-310	△18.0%	△21.8%
		なし	275	893	285	739	10	-154	3.5%	△17.3%
	70歳代	あり	298	1,775	287	1,663	-11	-112	△3.6%	△6.3%
		なし	87	861	112	916	25	55	28.7%	6.3%
	80歳以上	あり	77	1,497	79	1,415	2	-82	3.1%	△5.5%
		なし	18	683	14	782	-4	99	△20.5%	14.6%
総数 （全年代）	あり	5,497	8,925	5,318	8,353	-179	-572	△3.2%	△6.4%	
	なし	2,429	4,352	2,619	4,259	190	-93	7.8%	△2.1%	

注）年齢不詳、同居人不詳、職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性についてみると（第2-3-2表）、増加数が最も多い3区分は、①「20歳未満・同居人あり・無職」が74人増、②「80歳以上・同居人なし・無職」が66人増、③「20歳代・同居人あり・有職」が52人増となっており、増加率が最も高い3区分は、①「70歳代・同居人なし・有職」が28.1%増、②「20歳未満・同居人あり・無職」が24.3%増、③「80歳以上・同居人なし・無職」が18.5%増となっている。

減少数が最も多い3区分は、①「60歳代・同居人あり・無職」が225人減、②「50歳代・同居人あり・有職」が183人減、③「60歳代・同居人あり・有職」が137人減となっており、減少率が最も高い3区分は、①「60歳代・同居人あり・無職」が30.2%減、②「60歳代・同居人あり・有職」が21.9%減、③「30歳代・同居人あり・無職」が21.0%減となっている。

第2-3-2表 年齢階級別、同居人の有無別、職業の有無別クロス表（過去5年平均との比較）（男性）

性別	年齢階級	同居人	過去5年平均		令和2年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
男性	20歳未満	あり	42	305	44	379	2	74	4.3%	24.3%
		なし	14	26	14	26	0	0	△2.8%	1.6%
	20歳代	あり	500	470	552	447	52	-23	10.4%	△4.9%
		なし	370	231	393	244	23	13	6.3%	5.7%
	30歳代	あり	816	486	718	384	-98	-102	△12.0%	△21.0%
		なし	441	233	455	233	14	0	3.2%	0.2%
	40歳代	あり	1,131	556	1,072	456	-59	-100	△5.2%	△18.0%
		なし	497	420	495	360	-2	-60	△0.4%	△14.2%
	50歳代	あり	1,090	514	907	447	-183	-67	△16.8%	△13.0%
		なし	436	525	438	488	2	-37	0.6%	△7.1%
	60歳代	あり	624	747	487	522	-137	-225	△21.9%	△30.2%
		なし	242	670	253	550	11	-120	4.5%	△17.9%
	70歳代	あり	252	1,056	241	968	-11	-88	△4.3%	△8.3%
		なし	72	536	92	570	20	34	28.1%	6.3%
	80歳以上	あり	64	889	70	886	6	-3	8.7%	△0.3%
		なし	14	358	12	424	-2	66	△16.7%	18.5%
総数 （全年代）	あり	4,519	5,022	4,091	4,489	-428	-533	△9.5%	△10.6%	
	なし	2,086	2,998	2,152	2,895	66	-103	3.2%	△3.4%	

注) 年齢不詳、同居人不詳、職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性についてみると（第2-3-3表）、増加数が最も多い3区分は、①「20歳未満・同居人あり・無職」が104人増、②「20歳代・同居人あり・有職」が92人増、③「40歳代・同居人あり・有職」が64人増となっており、増加率が最も高い3区分は、①「20歳未満・同居人なし・有職」が150.0%増、②「20歳代・同居人なし・有職」が65.6%増、③「20歳未満・同居人あり・無職」が64.6%増となっている。

減少数が最も多い3区分は、①「60歳代・同居人あり・無職」が85人減、②「80歳以上・同居人あり・無職」が79人減、③「60歳代・同居人なし・無職」が34人減となっており、減少率が最も高い3区分は、①「80歳以上・同居人なし・有職」が37.5%減、②「80歳以上・同居人あり・有職」が26.2%減、③「60歳代・同居人なし・無職」が15.4%減となっている。

第2-3-3表 年齢階級別、同居人の有無別、職業の有無別クロス表（過去5年平均との比較）（女性）

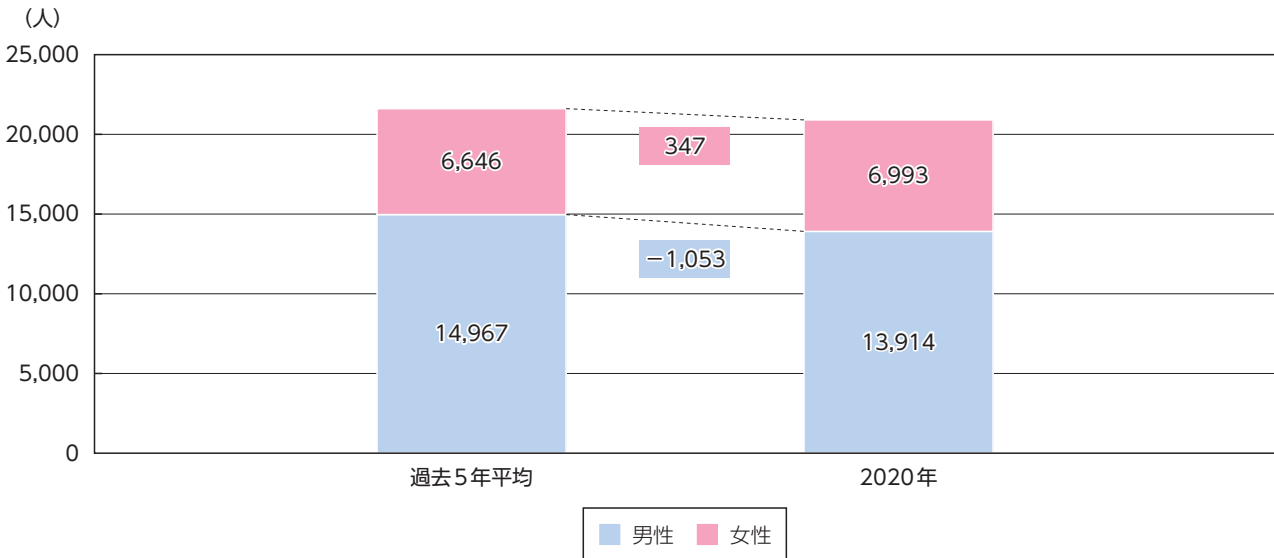
性別	年齢階級	同居人	過去5年平均		令和2年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
女性	20歳未満	あり	13	162	19	266	6	104	46.2%	64.6%
		なし	4	11	10	13	6	2	150.0%	14.0%
	20歳代	あり	152	258	244	291	92	33	60.3%	12.8%
		なし	97	93	160	120	63	27	65.6%	28.5%
	30歳代	あり	190	369	223	346	33	-23	17.4%	△6.2%
		なし	69	80	99	81	30	1	43.9%	0.7%
	40歳代	あり	246	542	310	569	64	27	26.2%	4.9%
		なし	66	138	81	123	15	-15	22.4%	△10.9%
	50歳代	あり	213	569	265	578	52	9	24.4%	1.6%
		なし	56	157	63	134	7	-23	13.3%	△14.8%
	60歳代	あり	106	675	111	590	5	-85	5.1%	△12.6%
		なし	33	223	32	189	-1	-34	△3.6%	△15.4%
	70歳代	あり	46	719	46	695	0	-24	0.4%	△3.3%
		なし	15	325	20	346	5	21	31.6%	6.5%
	80歳以上	あり	12	608	9	529	-3	-79	△26.2%	△13.1%
		なし	3	325	2	358	-1	33	△37.5%	10.2%
総数 （全年代）	あり	977	3,902	1,227	3,864	250	-38	25.5%	△1.0%	
	なし	343	1,354	467	1,364	124	10	36.2%	0.8%	

注）年齢不詳、同居人不詳、職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男女別に令和2年の自殺者数を過去5年平均の自殺者数と比較してみると（第2-3-4図）、男性は、2年の自殺者数は13,914人で、過去5年平均の14,967人と比較して1,053人減少している。女性は、2年の自殺者数は6,993人で、過去5年平均の6,646人と比較して347人増加している。

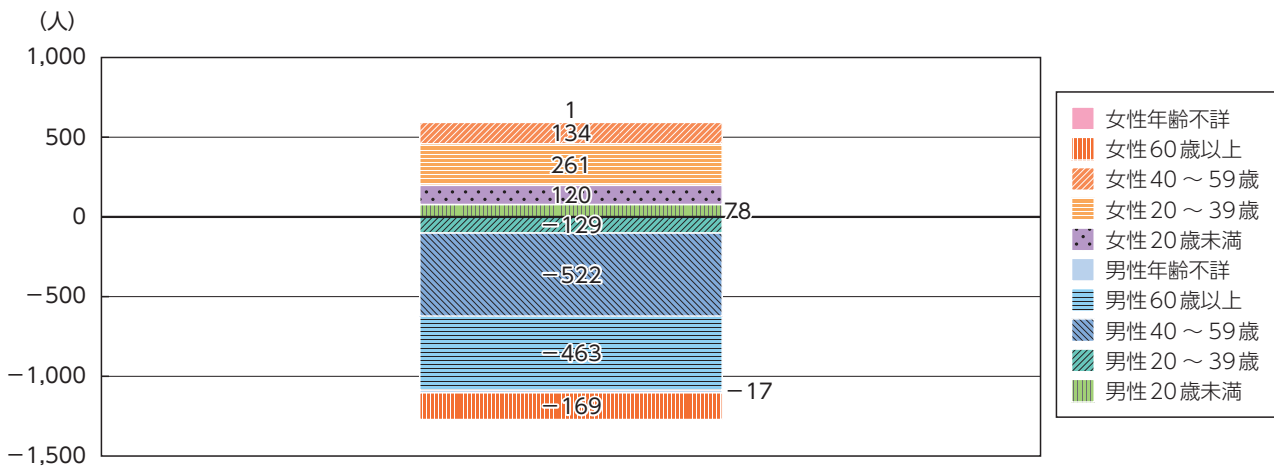
第2-3-4図 男女別にみた過去5年平均との比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

同様に、男女別・年齢階級別の状況についてみると、（第2-3-5図³）、男性は、「40～59歳」で522人、「60歳以上」で463人と、ともに大きく減少しており、「20～39歳」では129人減少している。一方、女性は、「20～39歳」が261人と大きく増加し、次いで「40～59歳」が134人、「20歳未満」が120人増加している。

第2-3-5図 男女別・年齢階級別にみた過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

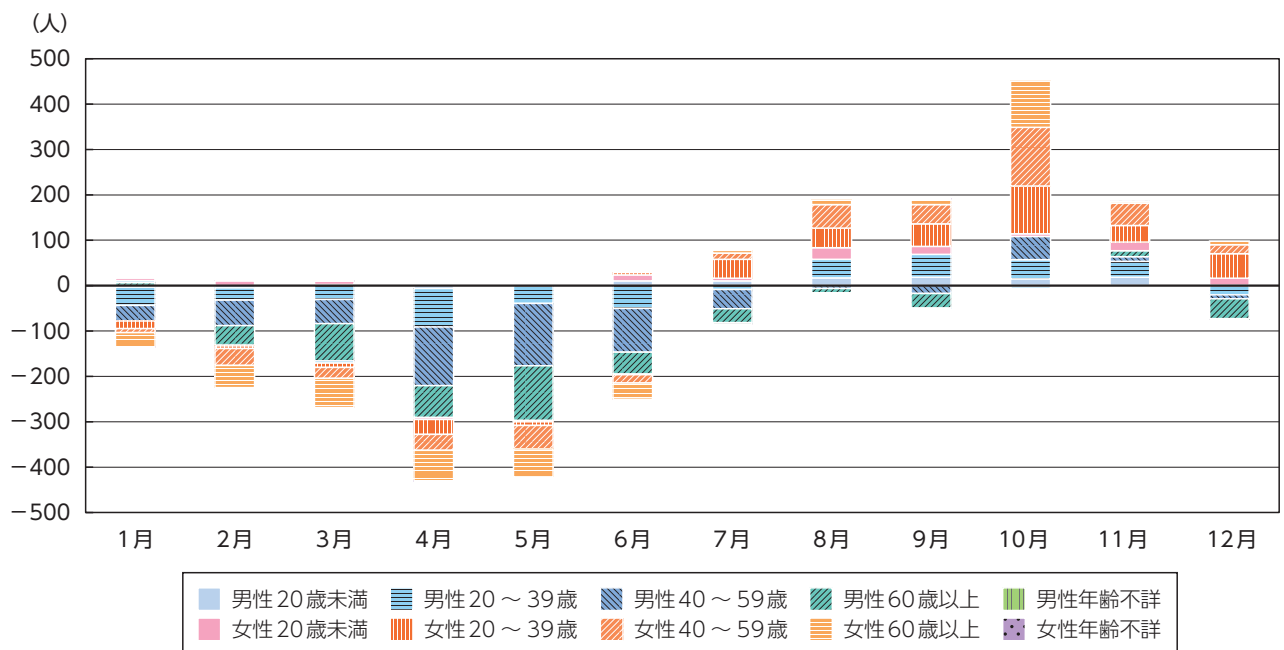
3 グラフ上の「0」は2年の自殺者数が過去5年平均との差がないこと、「マイナス」は過去5年平均よりも少ないこと、「プラス」は過去5年平均よりも多いことを示す。

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-6図）、大きく減少したのは「4月」及び「5月」となり、大きく増加したのは「10月」となっている。

大きく減少した「4月」及び「5月」についてみると、男性の「40～59歳」でそれぞれ130人、137人、「60歳以上」で70人、120人減少している。女性の「60歳以上」でそれぞれ67人、62人、「40～59歳」で35人、51人減少している。

大きく増加した「10月」についてみると、男性は「40～59歳」で51人、「20～39歳」で42人、「20歳未満」で15人増加している。女性は「40～59歳」で129人、「20～39歳」で105人、「60歳以上」で102人増加している。

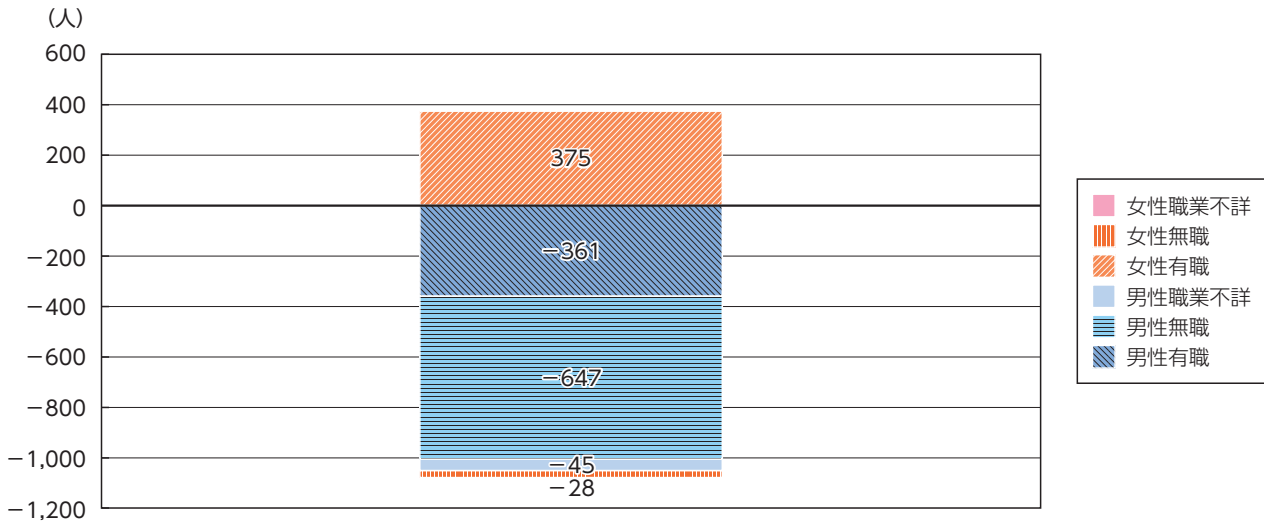
第2-3-6図 男女別・年齢階級別にみた月別自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男女別・職業の有無別の状況についてみると（第2-3-7図）、男性は「有職」、「無職」ともに、361人、647人と大きく減少している。女性は「無職」が28人減少している一方で、「有職」が375人と大きく増加している。

第2-3-7図 男女別・職業の有無別にみた過去5年平均との増減比較

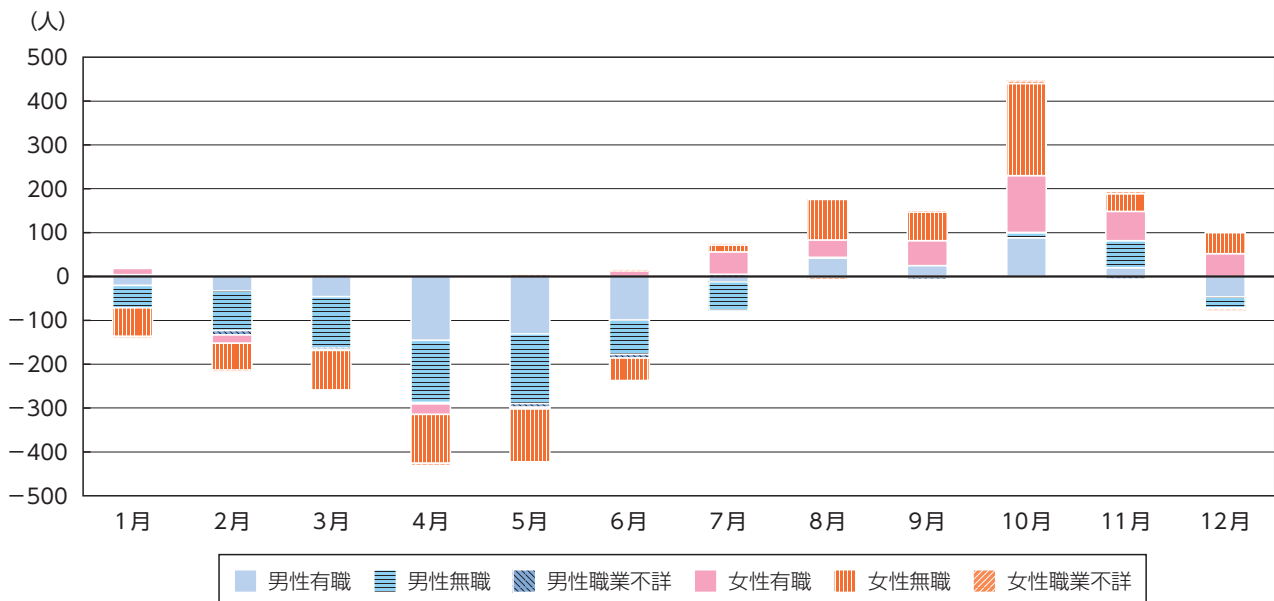


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-8図）、大きく自殺者数が減少した「4月」及び「5月」で、男性の「有職」はそれぞれ146人、131人減少し、「無職」はそれぞれ141人、159人減少している。女性の「有職」はそれぞれ24人、4人減少し、「無職」はそれぞれ111人、120人と、「有職」と比べて大きく減少している。

大きく増加した「10月」についてみると、男性の「有職」は88人、「無職」は12人増加している。女性の「有職」は129人、「無職」は210人増加している。

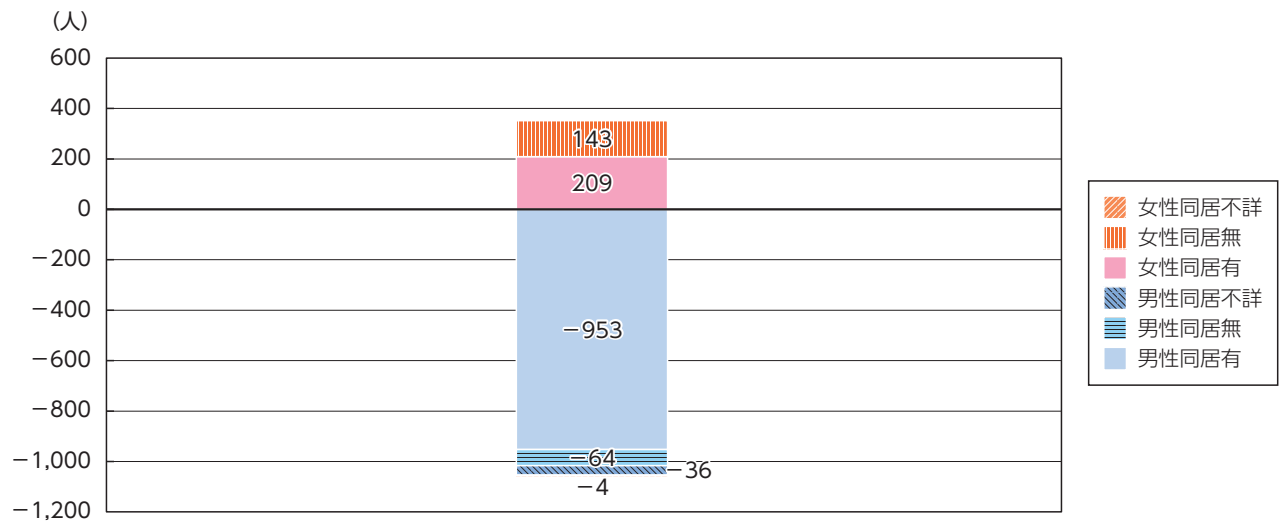
第2-3-8図 男女別・職業の有無別にみた月別自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男女別・同居人の有無別の状況についてみると（第2-3-9図）、男性は「同居人あり」、「同居人なし」とともに減少しているものの、「同居人あり」が953人、「同居人なし」が64人と、同居人の有無によって自殺者数の減少に大きな差がみられる。女性は、「同居人あり」が209人、「同居人なし」が143人とともに増加しており、同居人の有無によって男性ほどの大きな差はみられない。

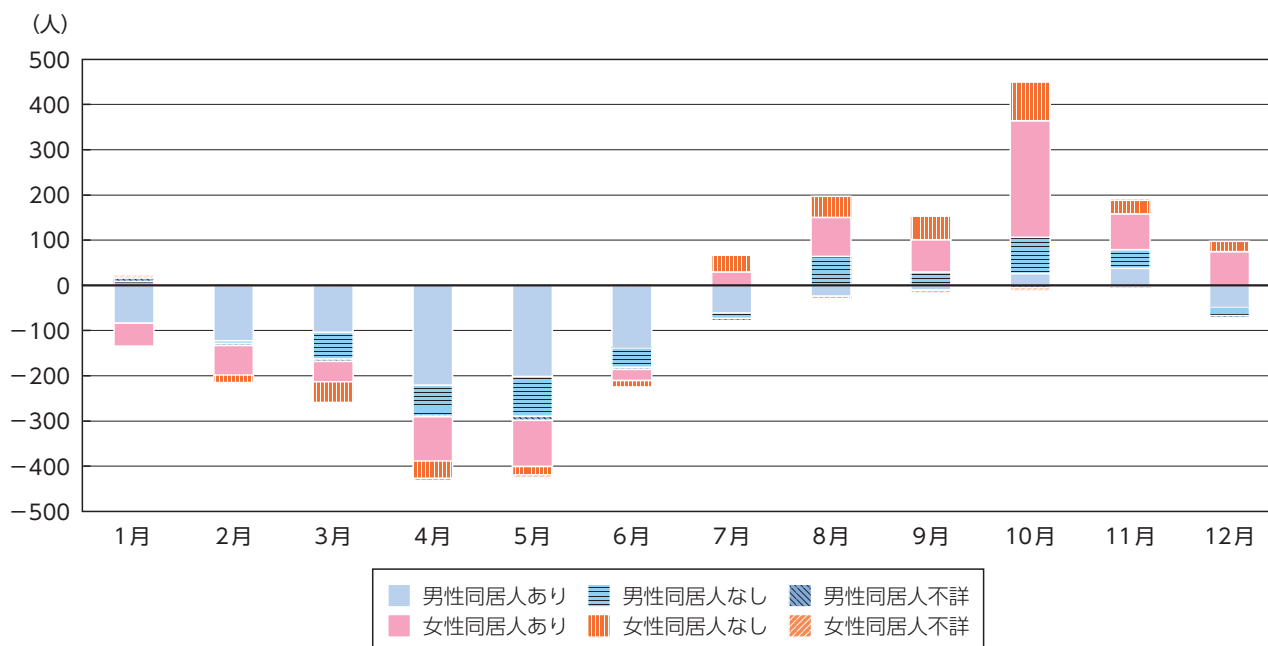
第2-3-9図 男女別・同居人の有無別にみた過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-10図）、大きく自殺者数が減少した「4月」及び「5月」で、男性、女性ともに「同居人あり」が大きく減少している。男性はそれぞれ221人、201人減少し、女性もそれぞれ98人、103人減少している。女性は、「7月」から増加に転じ、大きく増加した「10月」についてみると、女性の「同居人あり」は257人となっている。

第2-3-10図 男女別・同居人の有無別にみた月別自殺者数と過去5年平均との増減比較

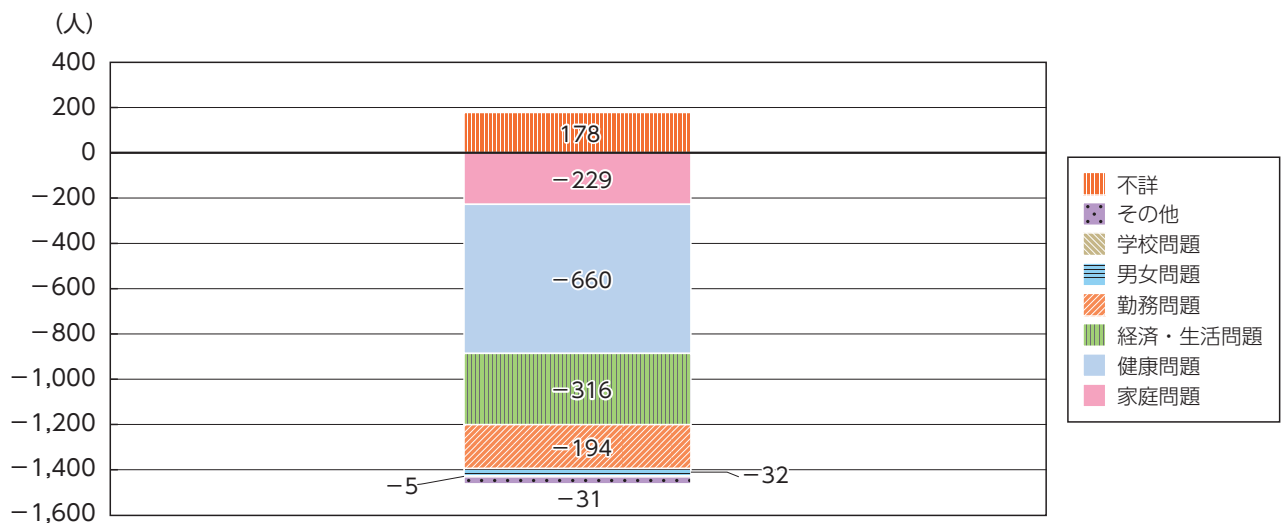


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

これまでに、男女別、年齢階級別、同居人の有無別、職業の有無別によって、自殺者数の増減数に大きな差があることが明らかとなった。そうした差の背景に迫るため、さらに男女それぞれにおける原因・動機別⁴の状況について、令和2年と過去5年平均とを比較し、その増減数を算出した。

男性においては、「不詳」を除くすべての大分類で減少している。「健康問題」が660人と最も減少しており、次いで「経済・生活問題」が316人減少している（第2-3-11図）。

第2-3-11図 原因・動機別にみた男性自殺者数と過去5年平均の増減比較

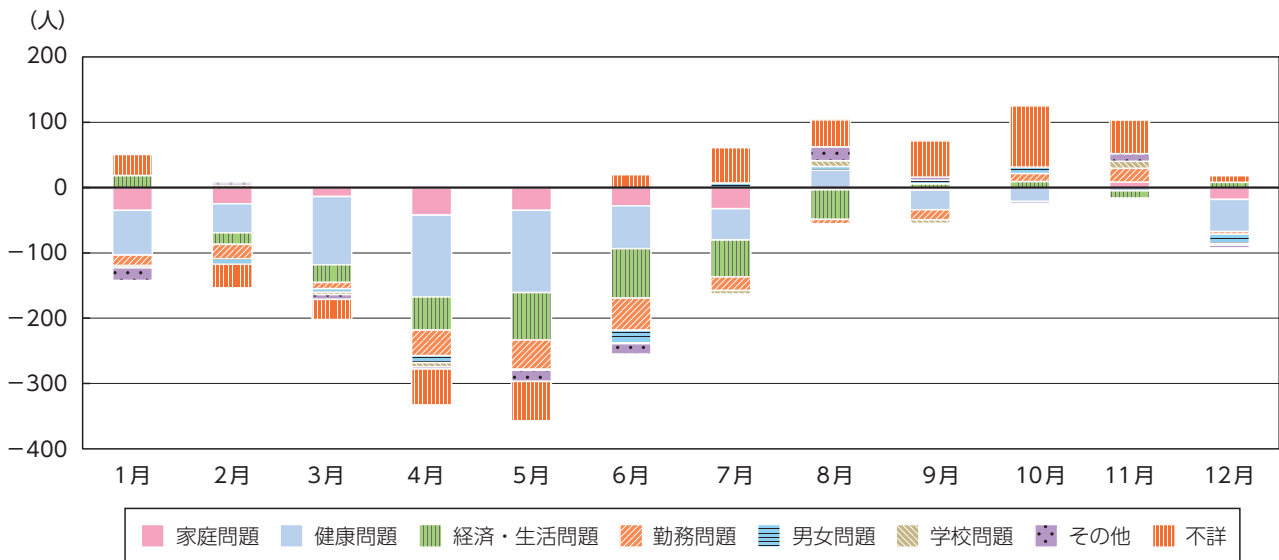


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

4 原因・動機は自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と全体の自殺者数は必ずしも一致しない。また、原因・動機の大分類は、その下の小分類に複数該当していたとしても1つとカウントしたため、原因・動機の大分類別の和と小分類別の和とは必ずしも一致しない。

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-12図）、大きく自殺者数が減少した「4月」及び「5月」で、それぞれ最も減少したのは「健康問題」で、それぞれ、125人、126人減少している。次いで減少したのは「経済・生活問題」で、それぞれ51人、73人減少している。

第2-3-12図 原因・動機別にみた月別男性自殺者数と過去5年平均との増減比較

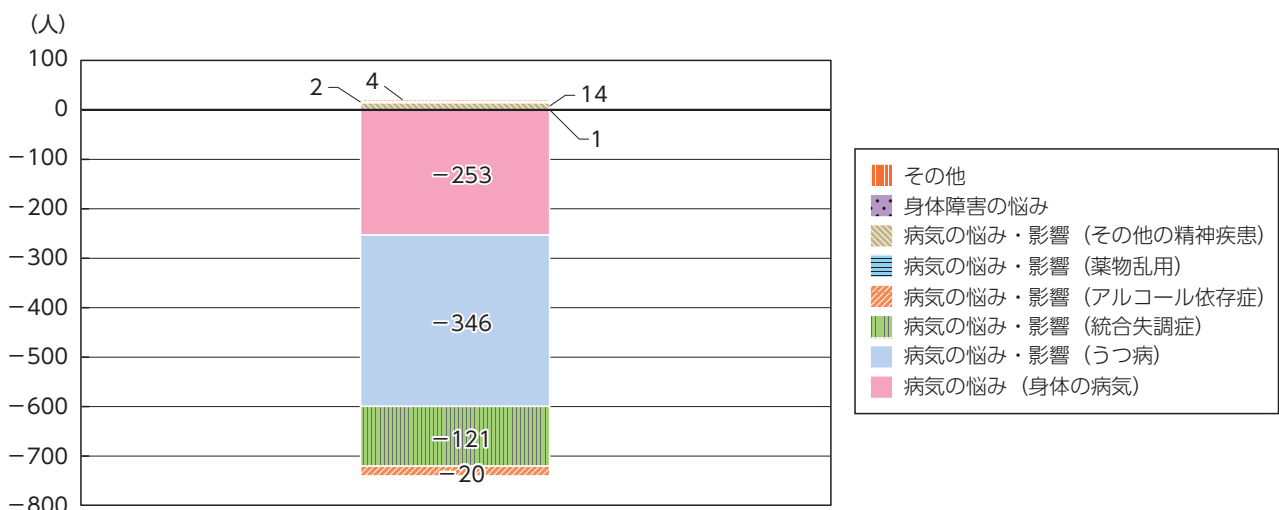


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

そこで、「健康問題」と「経済・生活問題」について、その中身をさらに細かくみるため、それぞれの小分類に関する分析を行った。

「健康問題」についてみると（第2-3-13図）、「病気の悩み・影響（うつ病）（以下「うつ病」という）」が346人と最も減少し、「病気の悩み（身体の病気）（以下「身体の病気」という）」が253人、「病気の悩み・影響（統合失調症）」が121人減少している。

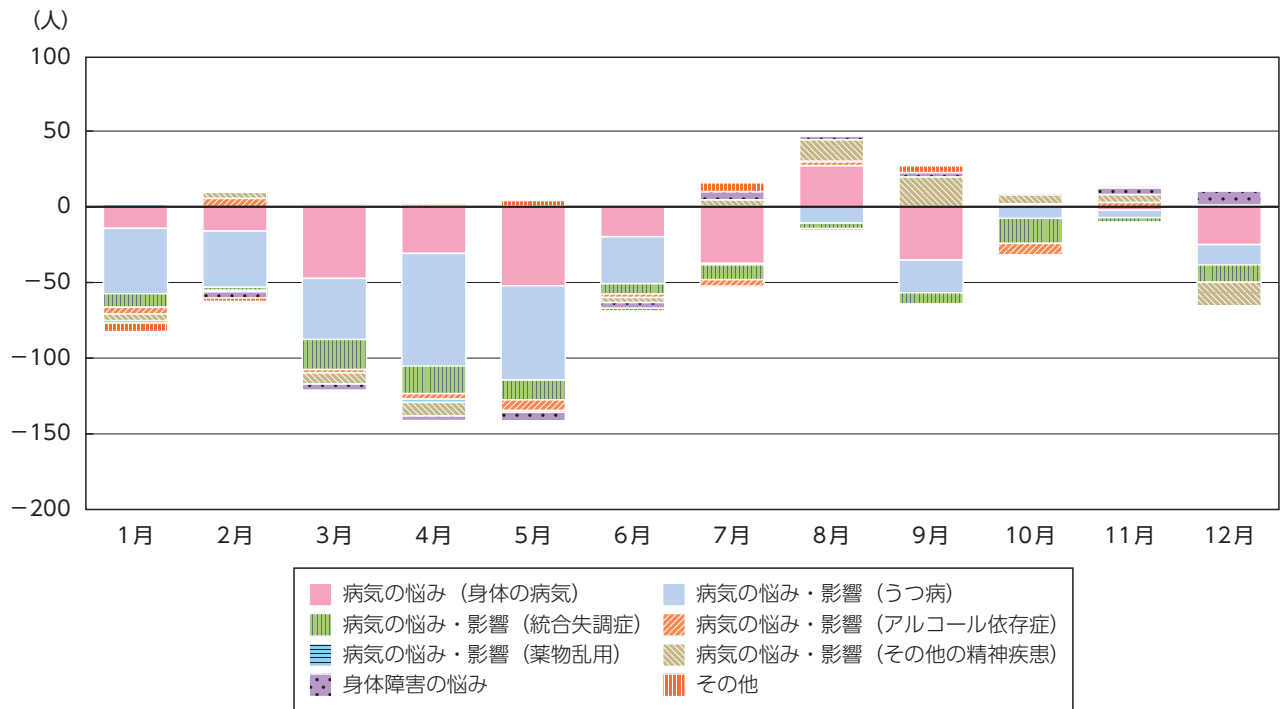
第2-3-13図 健康問題の小分類別にみた男性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-14図）、「うつ病」及び「身体の病気」についてはほとんどの月で減少している。特に「うつ病」は上半期に大きく減少しており、年間の減少数の多くは上半期に集中していた。

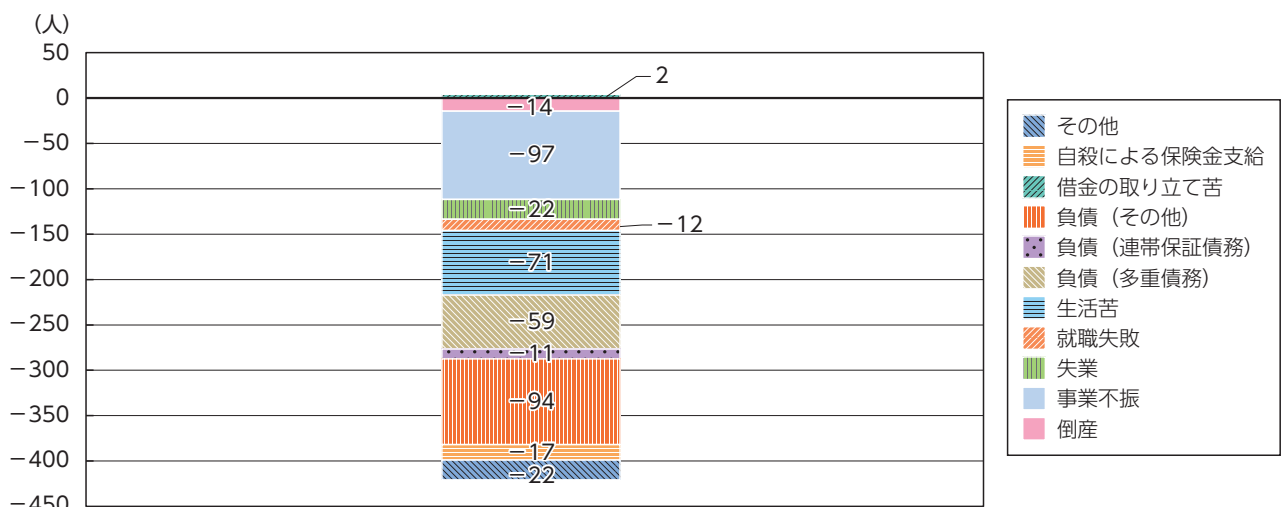
第2-3-14図 健康問題の小分類別にみた月別男性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

「経済・生活問題」についてみると（第2-3-15図）、すべての小分類が減少し、中でも「事業不振」が97人、「負債（その他）」が94人減少している。

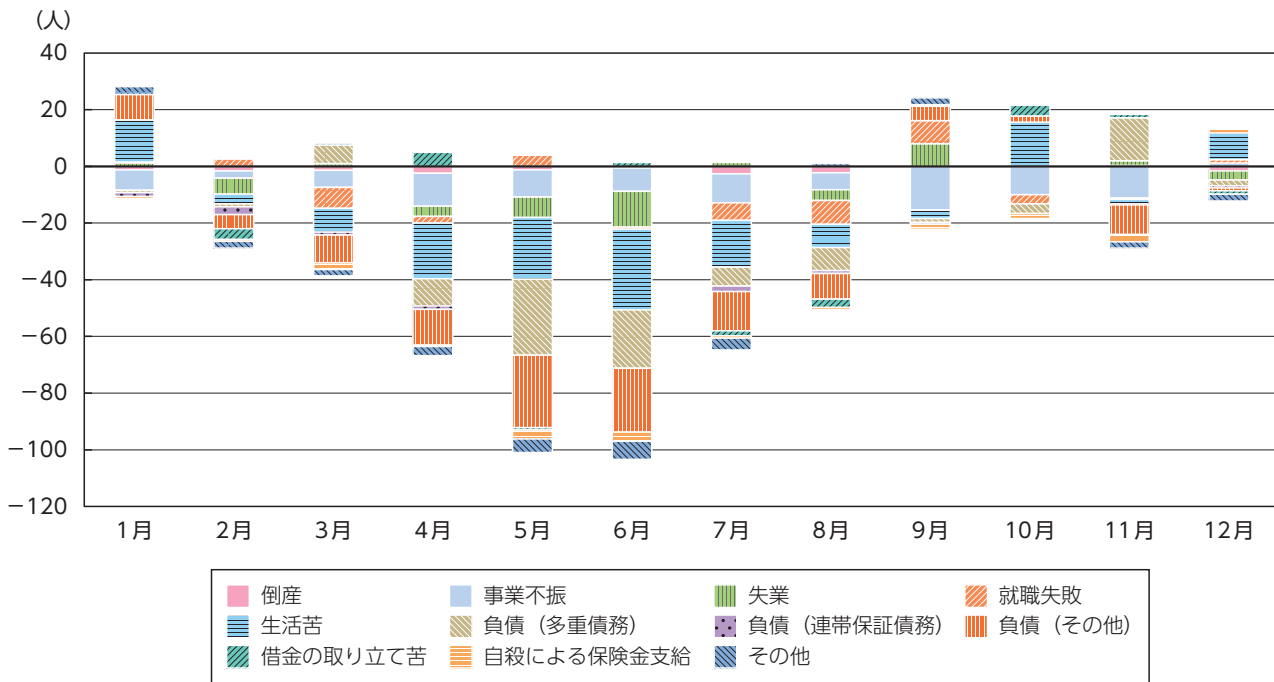
第2-3-15図 経済・生活問題の小分類別にみた男性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-16図）、「5月」及び「6月」は大きく減少しており、減少数の多くは「生活苦」、「負債（多重債務）」及び「負債（その他）」となっている。

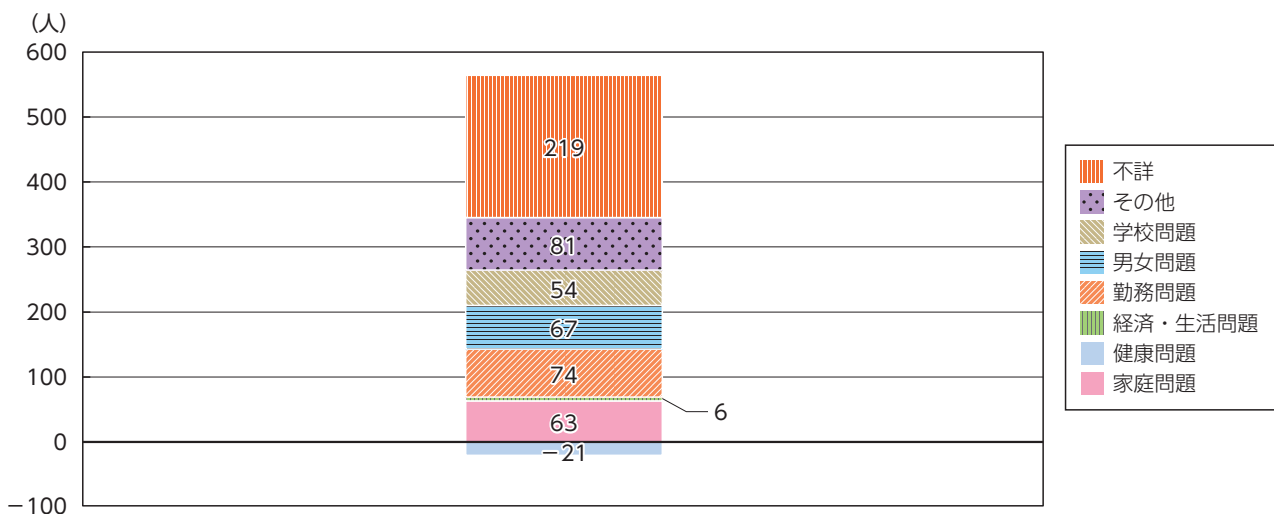
第2-3-16図 経済・生活問題の小分類にみた月別男性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

次に、女性においては、男性とは対照的に、「健康問題」を除くすべての大分類で増加している。「不詳」が219人と最も増加しており、次いで「その他」が81人、「勤務問題」が74人、「男女問題」が67人増加している（第2-3-17図）。

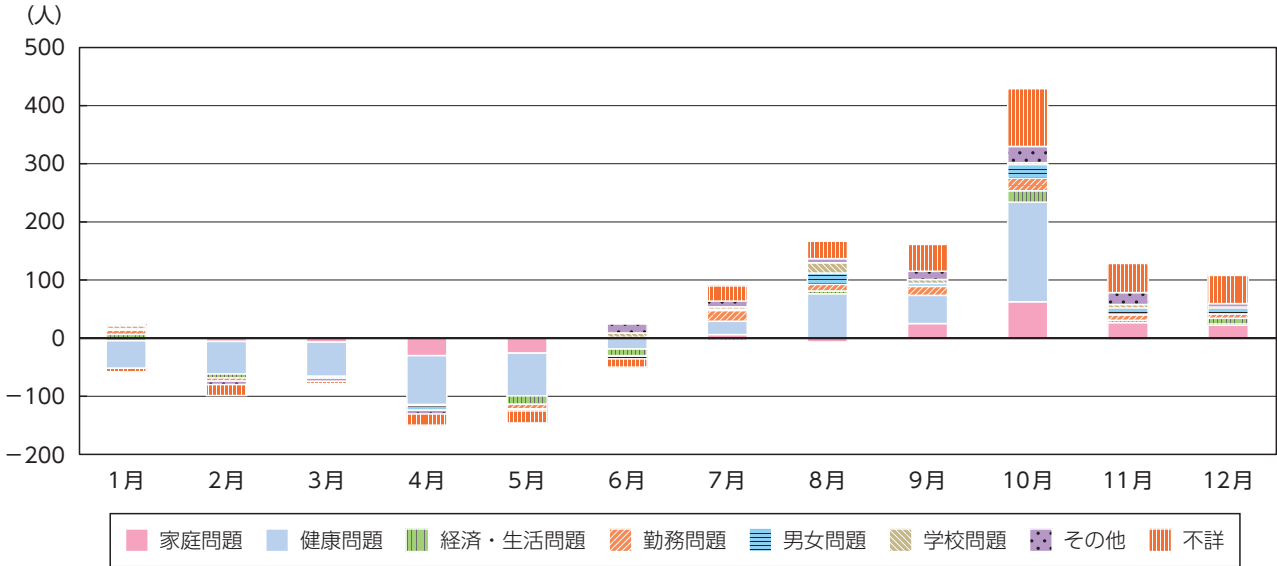
第2-3-17図 原因・動機別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-18図）、「勤務問題」及び「その他」は下半期で増加していた。「健康問題」は、上半期と下半期で大きな変動がみられた。

第2-3-18図 原因・動機別にみた月別女性自殺者数と過去5年平均との増減比較

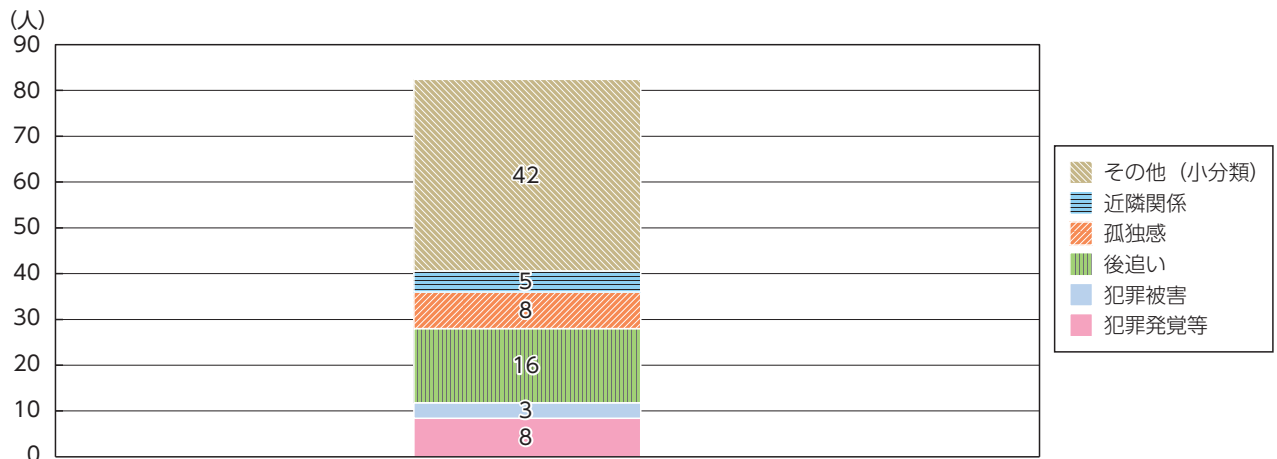


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに掘り下げて、令和2年に女性の自殺が増加した背景に迫るため、女性の自殺の原因・動機別の状況について、「不詳」を除いた大項目の中で最も増加していた「その他」について分析した。また、第2-3-9図でみられるように、「同居人あり」の自殺者数が大きく増えていることから「家庭問題」について、分析を行った。なお、「勤務問題」については「3 女性の自殺の増加」で分析を行っている。

「その他」についてみると（第2-3-19図）、「その他（小分類）」が42人と最も増加し、「後追い」が16人、「犯罪被害」が3人、「犯罪発覚等」が8人増加している。

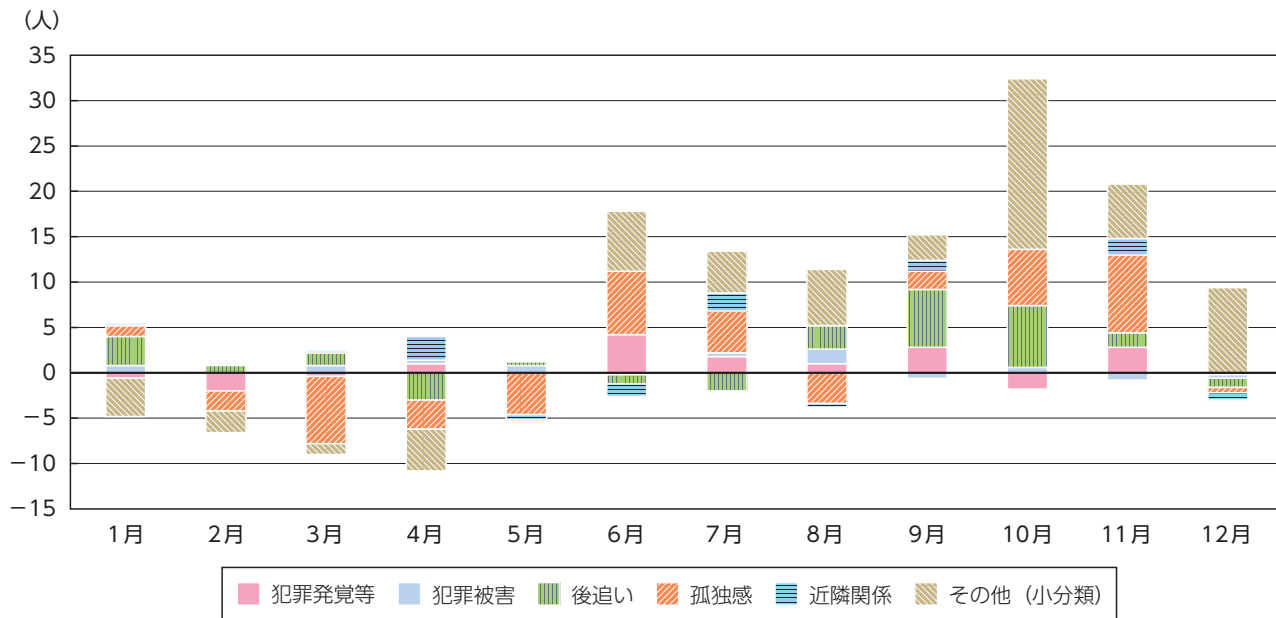
第2-3-19図 その他別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-20図）、「孤独感」は、「2月」から「5月」までは減少しているが、「8月」を除く「6月」から「11月」は増加している。「後追い」は、「9月」及び「10月」に大きく増加している。

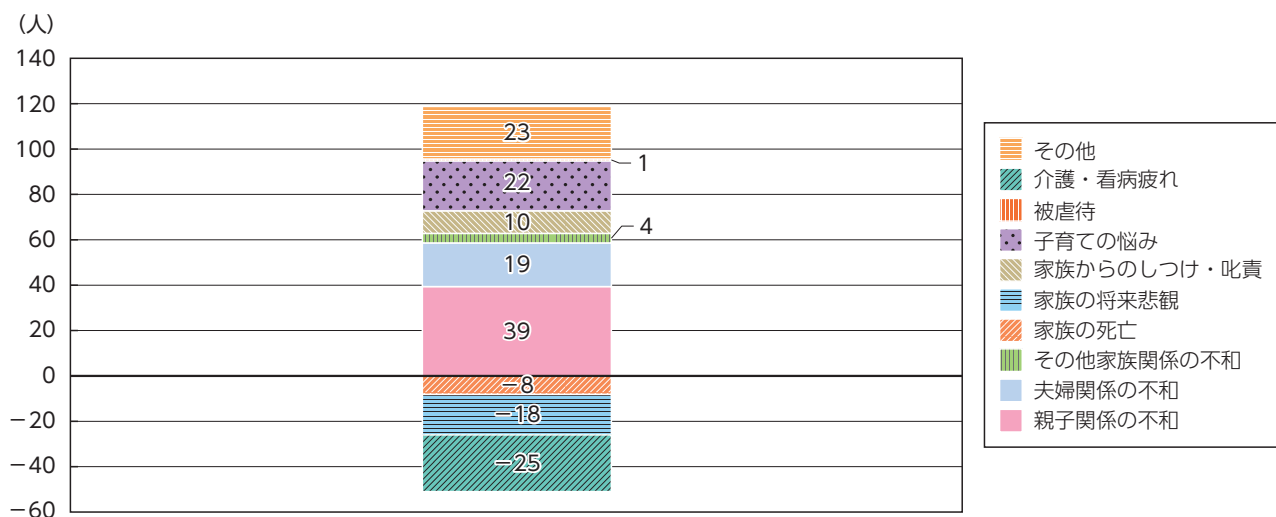
第2-3-20図 その他別にみた月別女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

「家族問題」についてみると（第2-3-21図）、「親子関係の不和」が39人と最も増加し、「その他」が23人、「子育ての悩み」が22人、「夫婦関係の不和」が19人増加している。

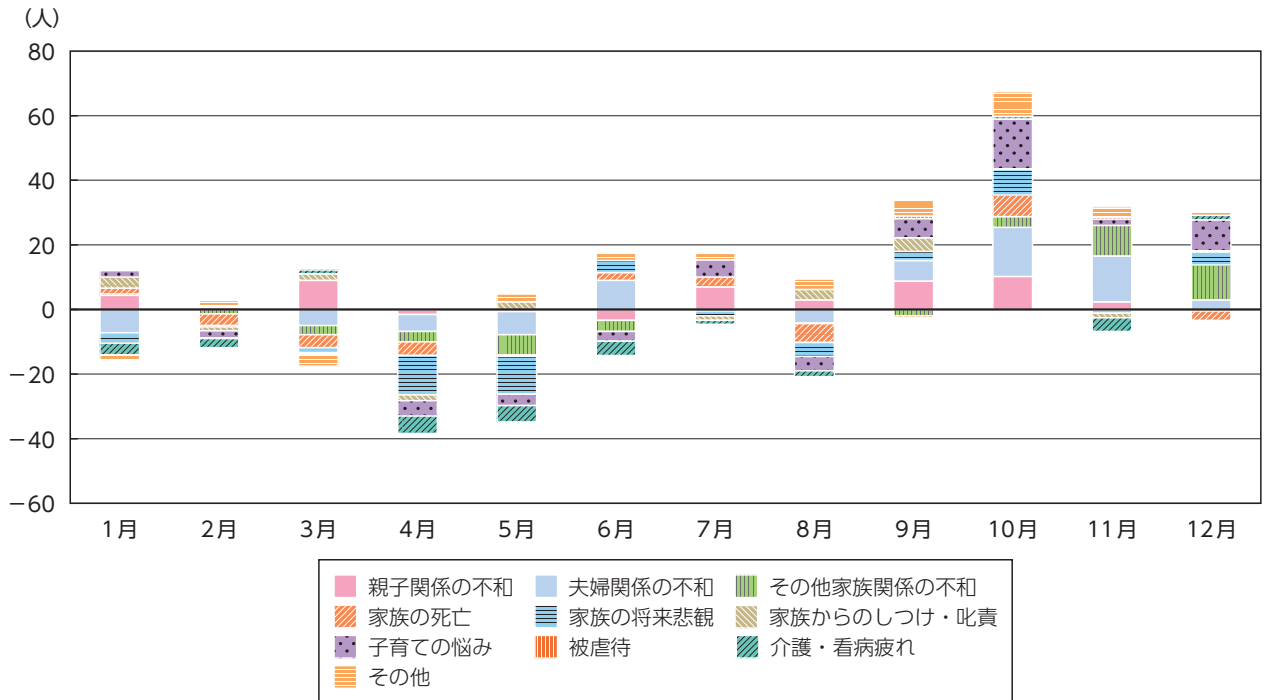
第2-3-21図 家庭問題別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-22図）、「夫婦関係の不和」は「5月」まで、「子育ての悩み」は「6月」まで、概ね減少傾向がみられるが、いずれもそれ以降は増加傾向に転じている。「10月」はすべての小分類で増加しており、「夫婦関係の不和」、「子育ての悩み」及び「親子関係の不和」が大きく増加している。

第2-3-22図 家庭問題別にみた月別女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

2 著名人の自殺及び自殺報道の影響とみられる自殺者数の増加

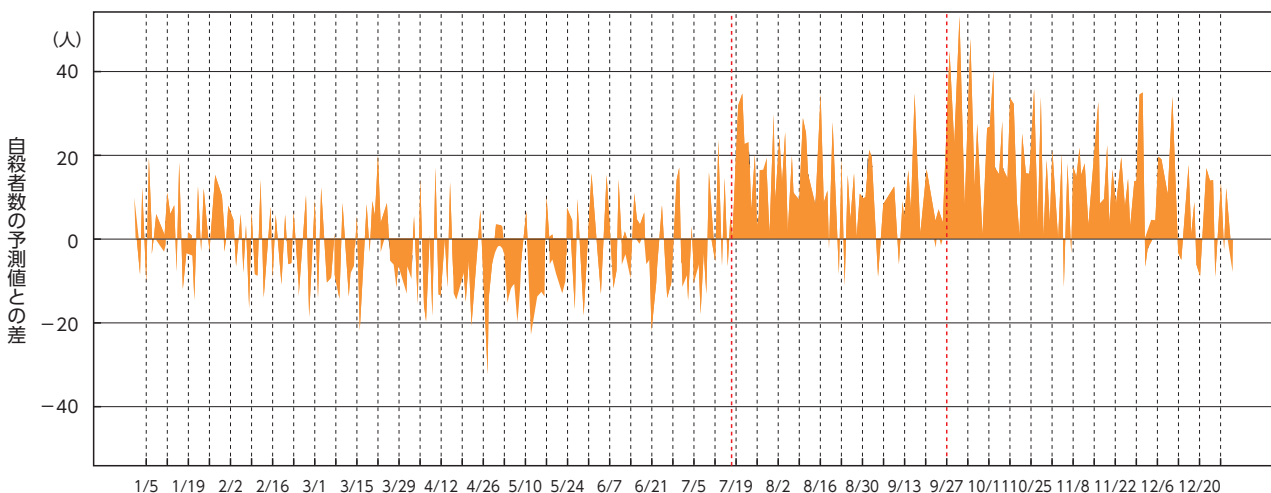
令和2年の下半期は、相次ぐ著名人の自殺と自殺報道から影響を受けたとみられる自殺の増加が特徴の一つであった。自殺報道後に自殺が増える現象は、過去にも国内外で認められており、「ウェルテル効果⁵」と呼ばれている。

ここでは、特に影響が大きかったとみられる2人の俳優の自殺及び自殺報道について、過去5年の自殺者数の日次推移の予測値と2年の自殺者数の実測値との差をグラフ化して分析を行った⁶（第2-3-23図）。

上半期は概ね予測値を下回っていたが、男性俳優が自殺で亡くなったことが速報された7月18日（午後3時過ぎ）翌日の7月19日と、女性俳優が自殺で亡くなったことが速報された9月27日（午前8時過ぎ）当日に、自殺者数は急増している。また、両日以降は予測値を大きく上回る状況が続いた。

予測値と実測値との差分の合計は、年間で1,563人の増加となっており、そのうち男性俳優の自殺報道後2週間（2年7月18日～7月31日）の自殺者数が229人（14.6%）、女性俳優の自殺報道後2週間（2年9月27日～10月10日）が366人（23.4%）を占めている。

第2-3-23図 過去5年の自殺者数を基に予測した令和2年の予測値と実測値との差（総数）



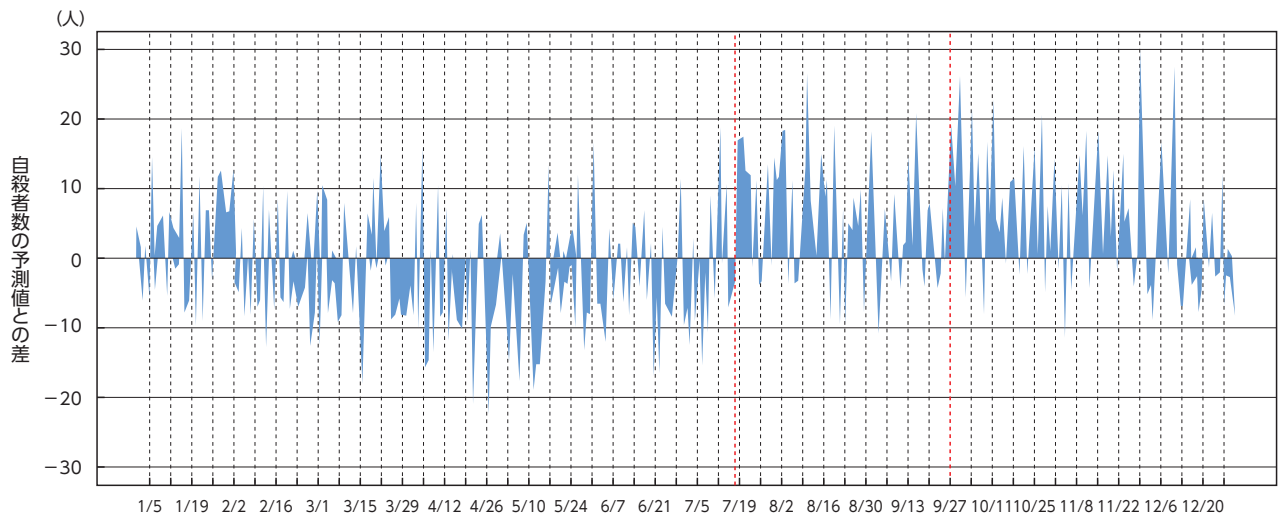
注）赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

- 5 米国の社会学者ディヴィッド・フィリップス（David P. Phillips）は、自身の研究（1974）で、米国大手紙の自殺報道が自殺者数の増加に影響を与えていた可能性を明らかにし、1774年に出版されたゲーテ著『若きウェルテルの悩み』発刊後にその影響を受けたとみられる自殺が増加していたことを踏まえて、これを「ウェルテル効果」と名付けた。
- 6 グラフ上の「0」は2年の自殺者数の予測値と一致すること、「マイナス」は予測値よりも少ないこと、「プラス」は予測値よりも多いことを示す。なお、予測値には上限と下限の幅（信頼区間）がある。

男性においては（第2-3-24図）、令和2年の予測値と実測値との差の合計は495人の増加であり、そのうち男性俳優の自殺報道後2週間が97人（19.7%）、女性俳優の自殺報道後2週間が148人（29.9%）を占めている。「6月」までは大きく減少しているが、男性俳優の自殺報道以降は増加傾向になっており、特に女性俳優の自殺報道の直後には大きく増加している。

第2-3-24図 過去5年の自殺者数を基に予測した令和2年の予測値と実測値との差（男性）



注) 赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性においては（第2-3-25図）、令和2年の予測値と実測値との差の合計は1,068人の増加であり、そのうち男性俳優の自殺報道後2週間が131人（12.3%）、女性俳優の自殺報道後2週間が218人（20.4%）を占めている。また、男性と同様に「6月」まで減少しており、特に女性俳優の自殺報道の直後には男性よりも大きく増加している。

第2-3-25図 過去5年の自殺者数を基に予測した令和2年の予測値と実測値との差（女性）



注) 赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

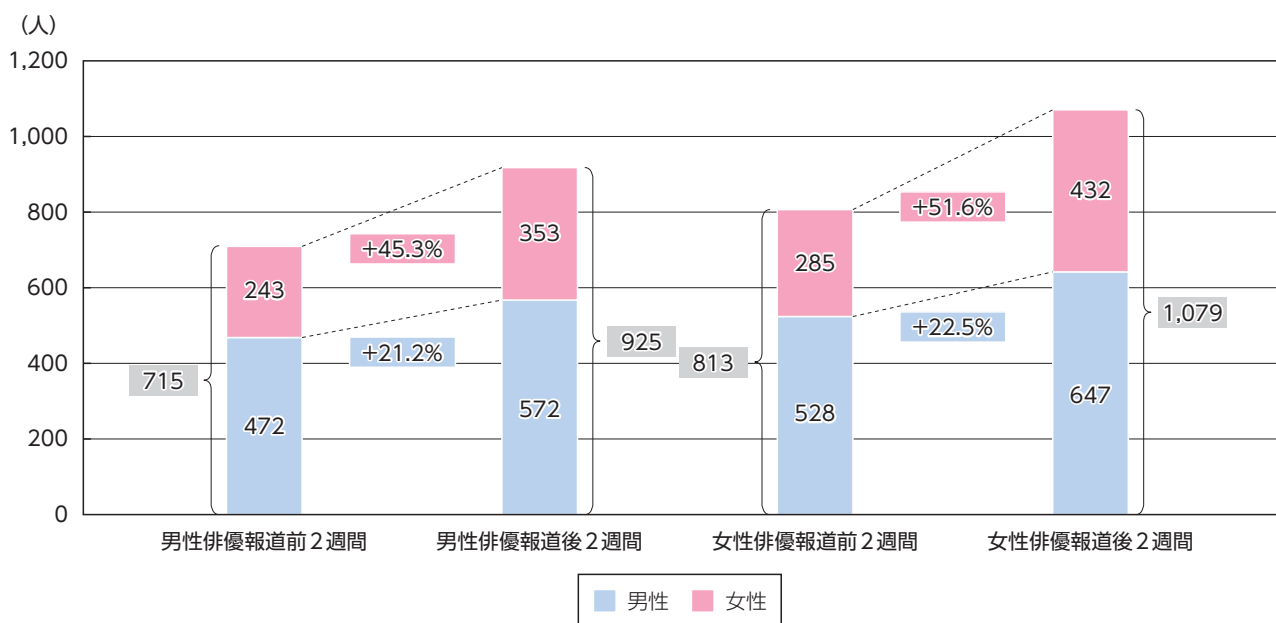
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

自殺報道後2週間と報道前2週間（男性俳優については令和2年7月4日～7月17日、女性俳優については2年9月13日～9月26日）の自殺者数を比較してみると（第2-3-26図）、男性俳優の自殺報道前後においては自殺者の総数が715人から925人に増加している。男女別では、男性は472人から572人に増加（21.2%）、女性は243人から353人に増加（45.3%）している。

女性俳優の自殺報道前後においては自殺者の総数が813人から1,079人に増加している。男女別では、男性は528人から647人に増加（22.5%）、女性は285人から432人に増加（51.6%）している。

いずれも、男性より女性の自殺者数の増加率が高くなっている。

第2-3-26図 報道後2週間と報道前2週間との自殺者数の比較

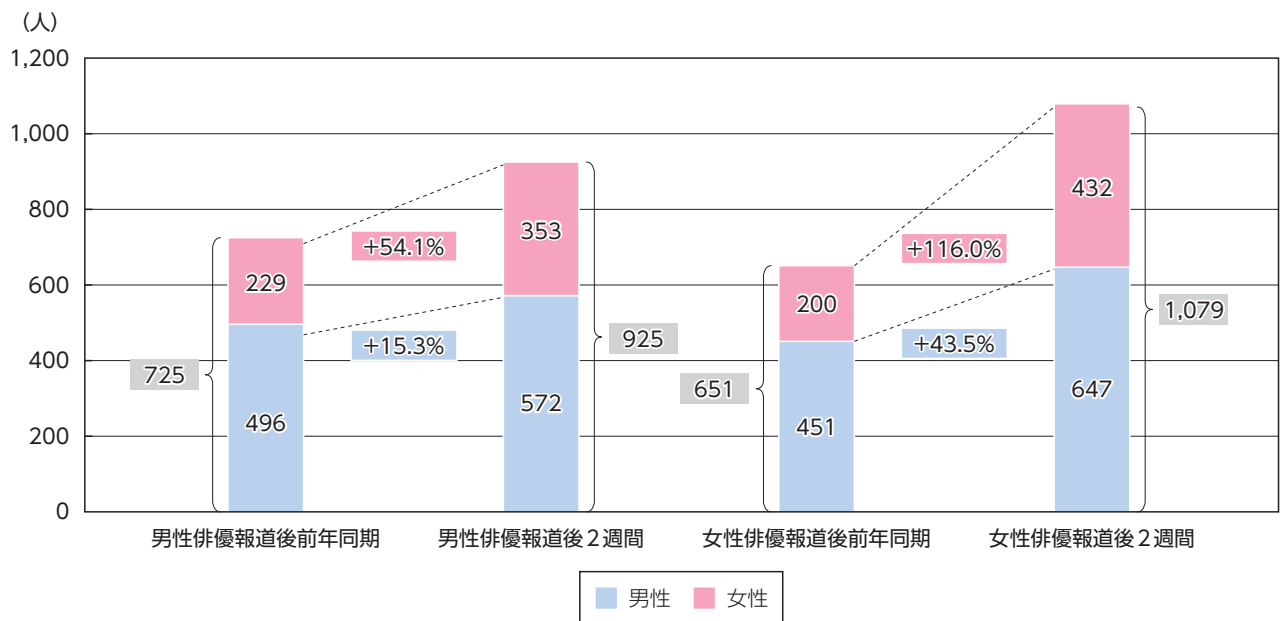


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

自殺報道後2週間と前年同期（男性俳優については令和元年7月18日～7月31日、女性俳優については元年9月27日～10月10日）の自殺者数を比較すると（第2-3-27図）、男性俳優の自殺報道前後においては自殺者の総数が725人から925人に増加している。男女別では、男性は496人から572人に増加（15.3%）、女性は229人から353人に増加（54.1%）している。

女性俳優の自殺報道前後においては自殺者の総数が651人から1,079人に増加している。男女別では、男性は451人から647人に増加（43.5%）、女性は200人から432人に増加（116.0%）している。

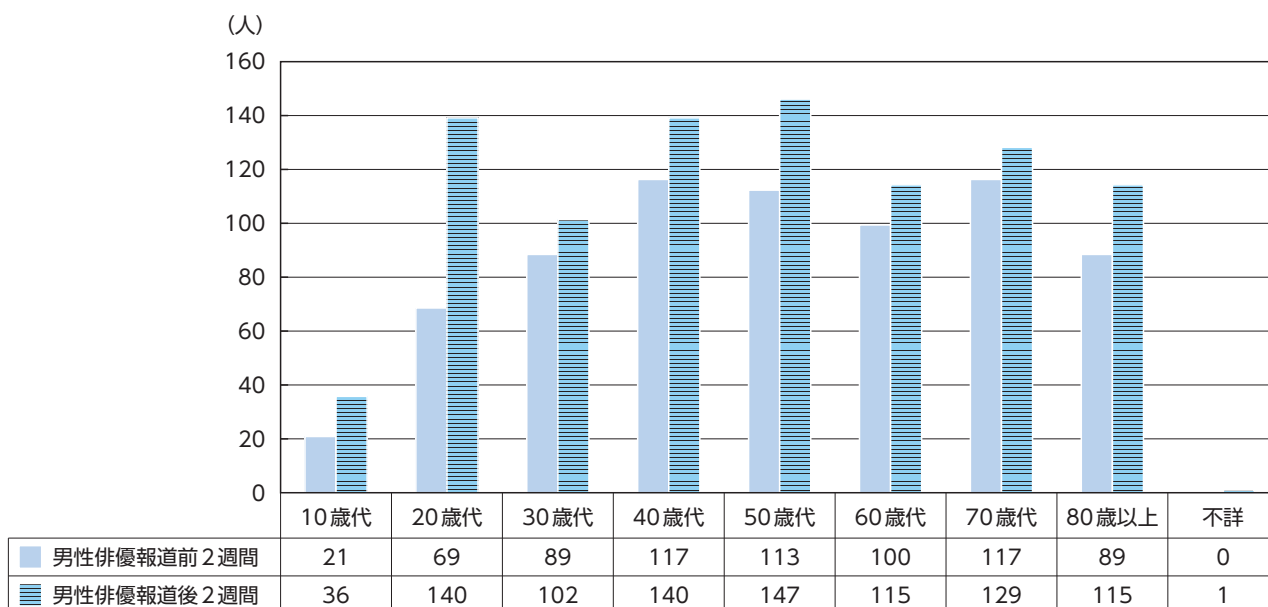
第2-3-27図 報道後2週間と前年同期との自殺者数の比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性俳優の自殺報道について、年齢階級別に自殺者数の変化を総数でみると（第2-3-28図）、報道後2週間は報道前2週間に比べ、すべての年齢階級で自殺者数が増加している。増加幅が大きい上位3区分についてみると、①20歳代の71人増、②50歳代の34人増、③80歳以上の26人増となっている。

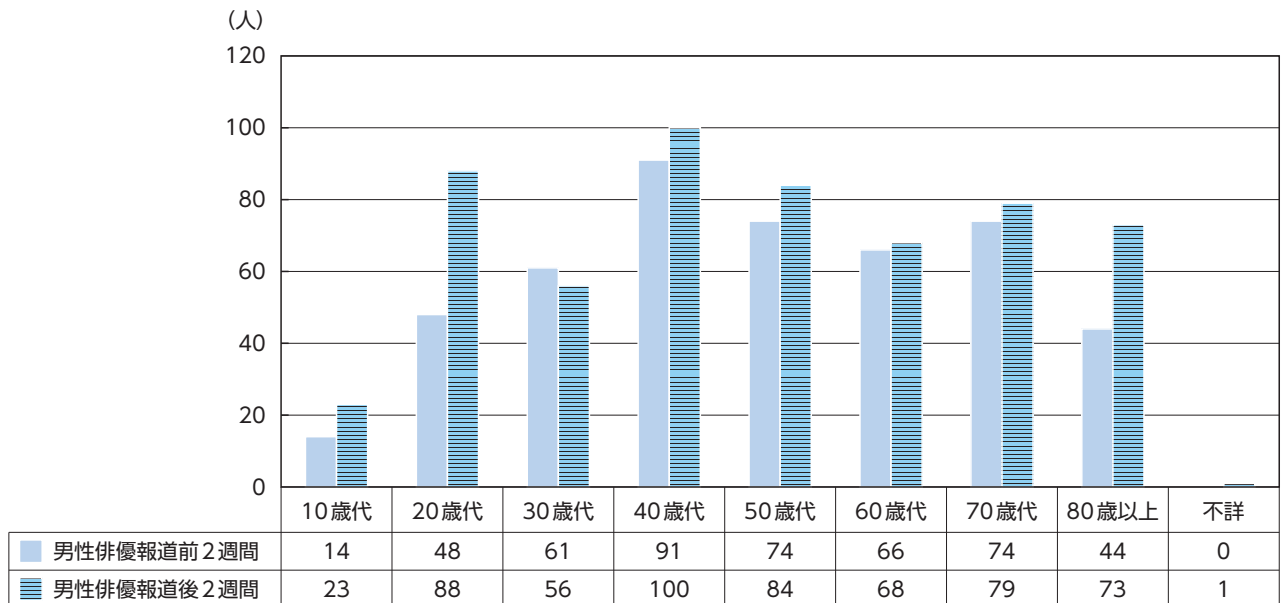
第2-3-28図 男性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（総数）」の変化



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性についてみると（第2-3-29図）、報道前2週間と報道後2週間を比較し増加幅が大きい上位3区分は、①20歳代の40人、②80歳以上の29人、③50歳代の10人となっている。

第2-3-29図 男性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（男性）」の変化

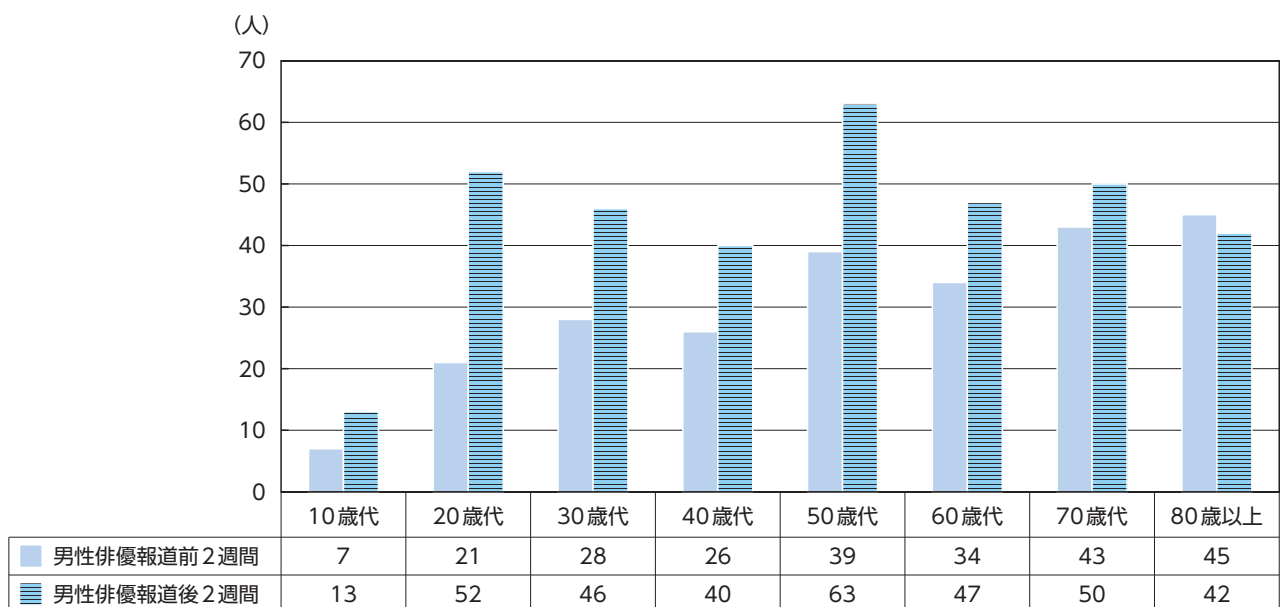


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性についてみると（第2-3-30図）、報道前2週間と報道後2週間を比較し増加幅の大きい上位3区分は、①20歳代の31人、②50歳代の24人、③30歳代の18人となっている。

男性、女性ともに20歳代で自殺者数が大きく増加している。

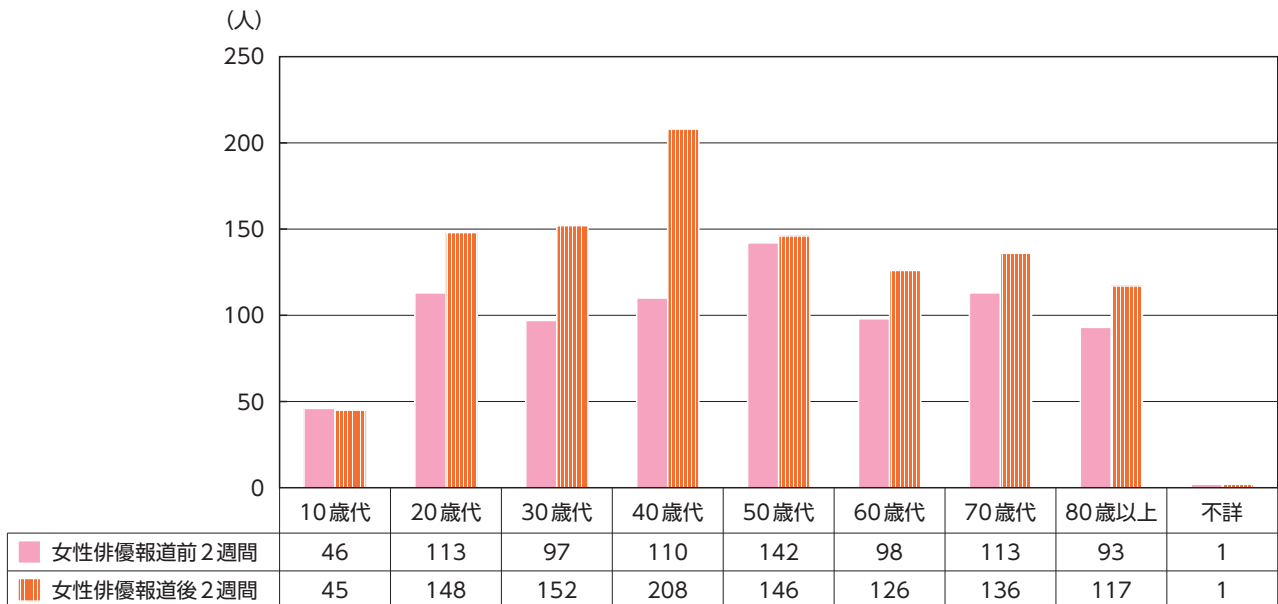
第2-3-30図 男性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（女性）」の変化



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

同様に、女性俳優の自殺報道についても、年齢階級別の自殺者数の変化を総数でみると（第2-3-31図）、報道後2週間は報道前2週間に比べ、すべての年齢階級で自殺者数が増加している。増加幅が大きい上位3区分についてみると、①40歳代の98人、②30歳代の55人、③20歳代の35人となっている。

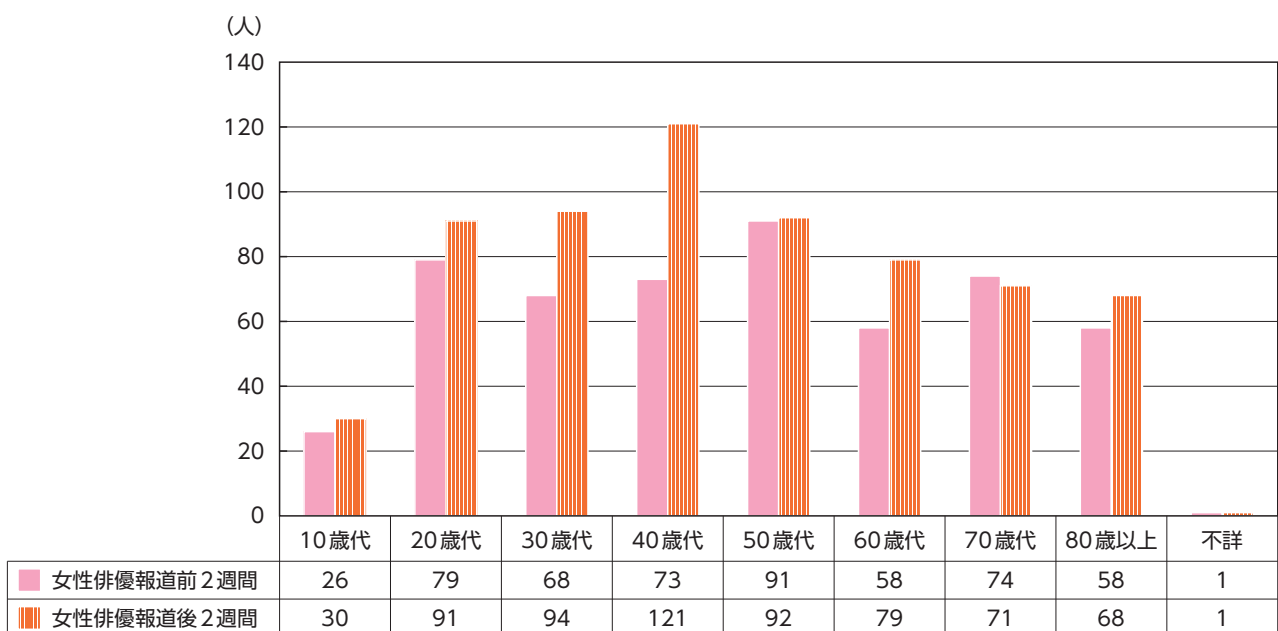
第2-3-31図 女性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（総数）」の変化



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性についてみると（第2-3-32図）、報道前2週間と報道後2週間を比較し増加幅が大きい上位3区分は、①40歳代の48人、②30歳代の26人、③60歳代の21人となっている。

第2-3-32図 女性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（男性）」の変化

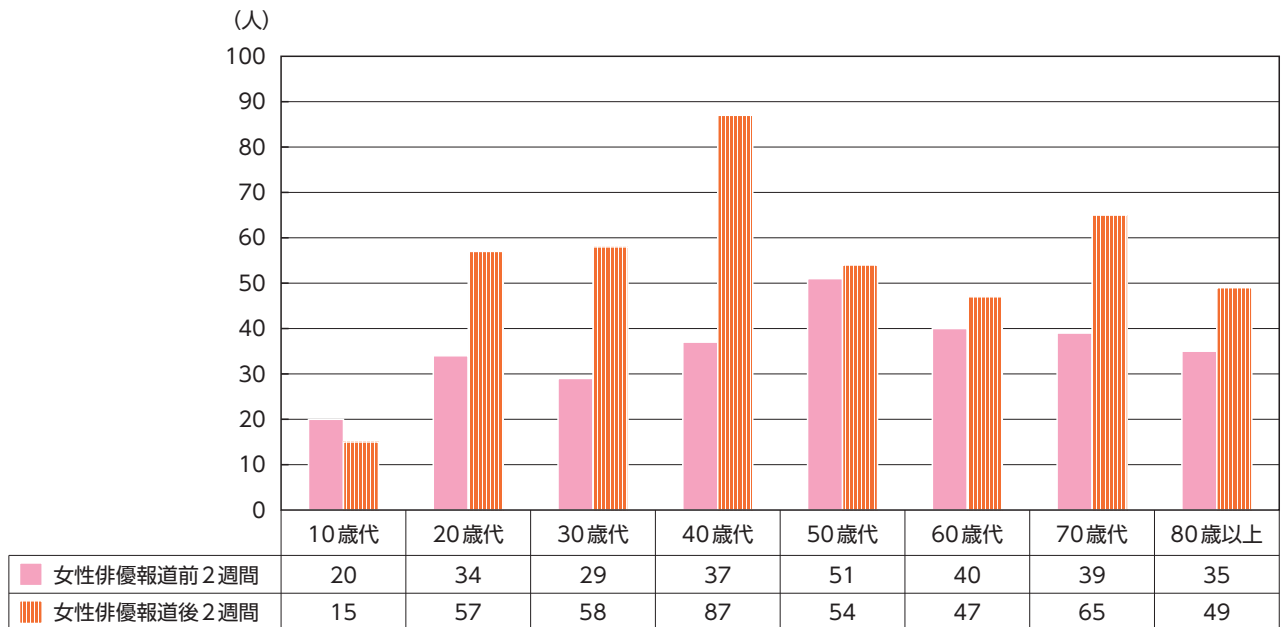


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性についてみると（第2-3-33図）、報道前2週間と報道後2週間を比較し増加幅が大きい上位3区分は、①40歳代の50人、②30歳代の29人、③70歳代の26人となっている。

男性、女性ともに40歳代で自殺者数が大きく増加している。

第2-3-33図 女性俳優の自殺報道に関わる「年齢階級別自殺者数（女性）」の変化



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

3 女性の自殺の増加

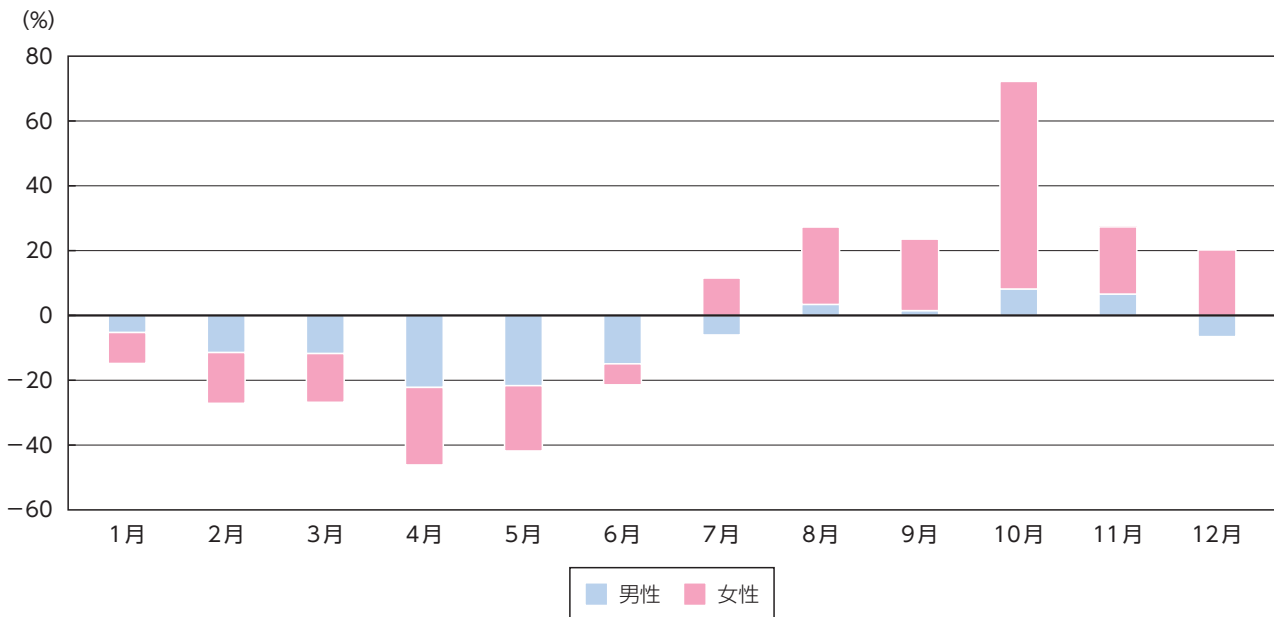
令和2年は、女性の自殺者数が著しく増加した。自殺者総数20,907人の男女別の内訳は、男性13,914人、女性6,993人で、実数では例年どおり男性が女性を大きく上回っている。しかし、本節1でみたとおり、2年の自殺者数と過去5年平均の自殺者数を比較すると、男性は1,053人減少しているのに対し、女性は347人増加している（第2-3-4図）。

また、第1章に記載の通り、警察庁「自殺統計」を発見日で集計した2年の自殺者数は21,081人で11年振りに増加しているが、男女別にみると男性は11年連続で減少しており、女性の自殺者数の増加がそのまま自殺者総数の増加となっている。

そこで本項では、2年に増加した女性の自殺に注目し、男性の自殺との傾向の違いや職業、同居人の有無別、自殺の原因・動機等について詳しい分析を行った。

令和2年の男女別の自殺者数について、過去5年平均との差を実数で見ると、上半期の減少は男性において顕著である一方（第2-3-6図）、減少分を実数ではなく増減率で見ると（第2-3-34図）、女性の減少率は男性よりもむしろ高くなっている。また、下半期では女性の増加率は男性と比べて著しく高く推移している。

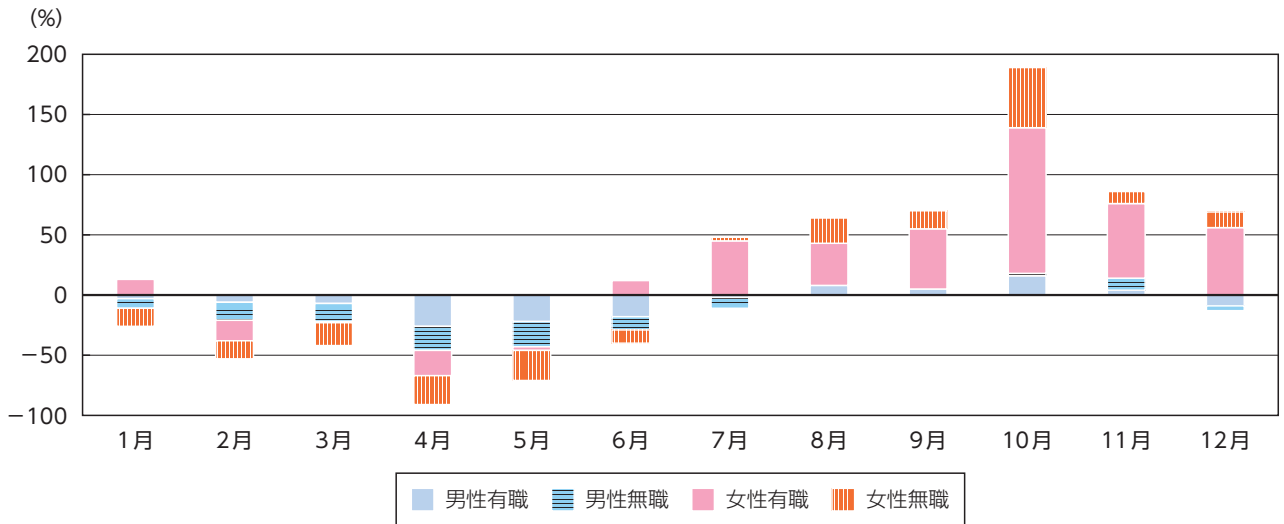
第2-3-34図 男女別にみた月別自殺者数と過去5年平均との増減率比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

同様に、男女別・職業の有無別の状況についても、上半期の減少は、実数では男性において顕著である一方（第2-3-8図）、増減率で見ると（第2-3-35図）、女性の減少率は男性と同程度であり、下半期では女性の「有職」の増加率が高くなっている。

第2-3-35図 男女別・職業の有無別にみた月別女性自殺者数と過去5年平均との増減率比較

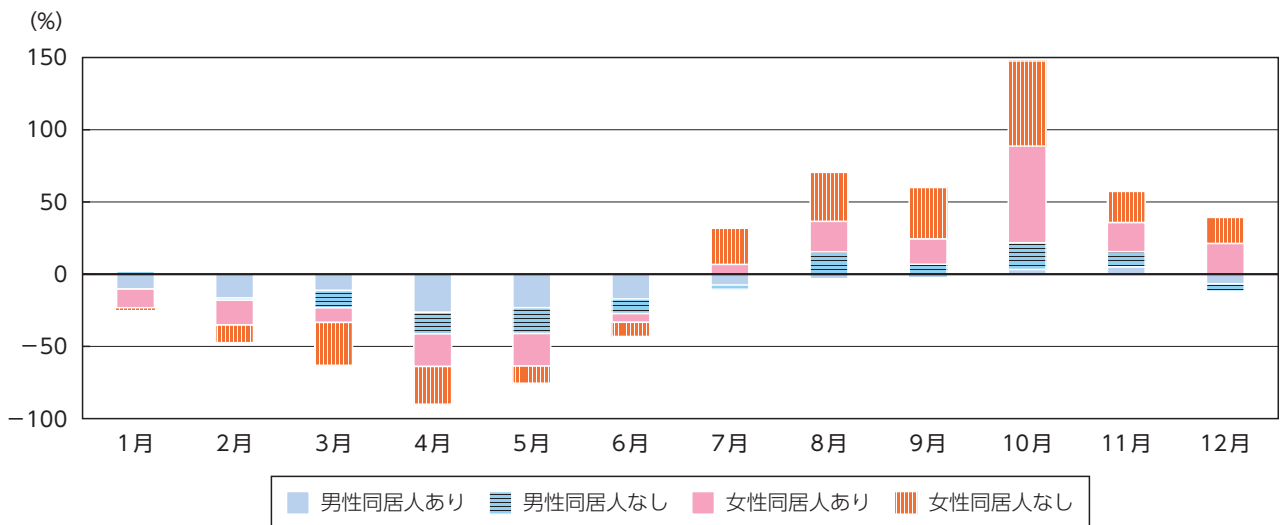


注) 職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男女別・同居人の有無別の状況についても、上半期の減少は、実数では「同居人あり」、「同居人なし」ともに男性において顕著である（第2-3-10図）。しかし、増減率で見ると（第2-3-36図）、「同居人あり」、「同居人なし」ともに女性の方が男性よりも減少率が高くなっている。また、下半期は「同居人あり」、「同居人なし」ともに、女性の増加率が男性を大きく上回っている。

第2-3-36図 男女別・同居人の有無別にみた月別自殺者数と過去5年平均との増減率比較

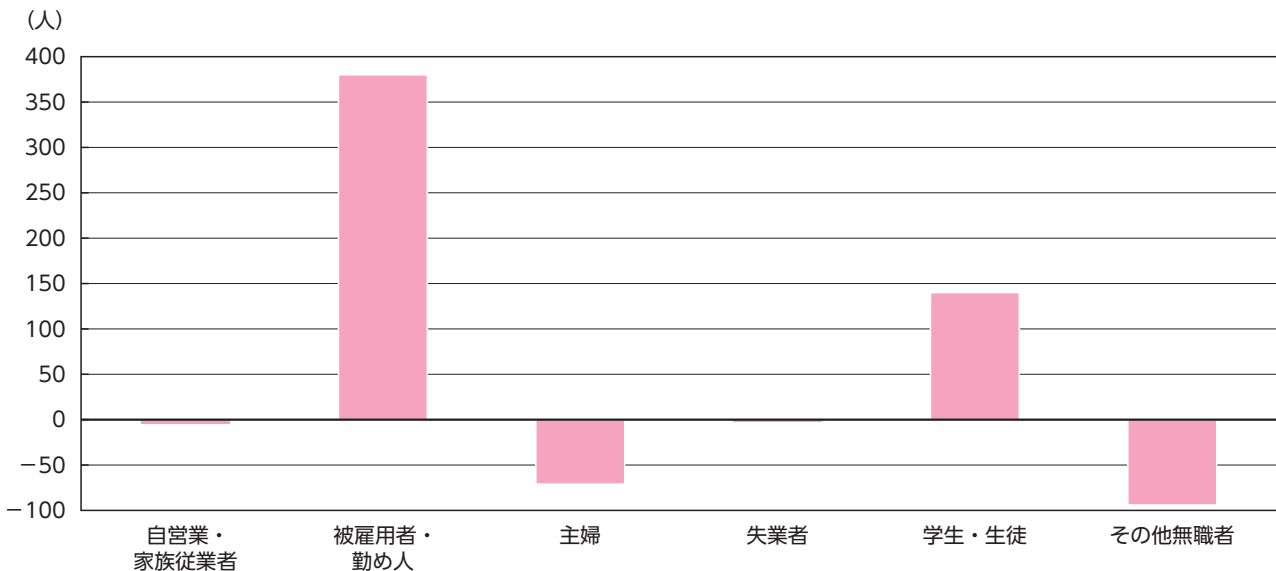


注) 同居人不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の職業別の状況について、2年の自殺者数を過去5年平均の自殺者数と比較してみると(第2-3-37図)、職業や立場によって増減に大きな差がみられた。「被雇用者・勤め人」が381人と大きく増加しており、次いで「学生・生徒」が140人増加している。一方で、「その他無職者」は98人、「主婦」も70人減少している。

第2-3-37図 職業別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



注) 職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の「被雇用者・勤め人」について、具体的にどの職種で自殺者数が増加しているのかを調べるために、職業の小分類に関する分析を行った。

小分類ごとに令和2年の女性の自殺者数と過去5年平均の自殺者数を比較し、増減数の大きい上位6職種(第2-3-38表)と、増加率の高い上位6職種(第2-3-39表)をまとめた。

増減数が多いのは、上位から、「事務員」(66人増)、「その他のサービス職」(63人増)、「販売店員」(41人増)、「医療・保健従事者」(33人増)と続く。

増減率が高いのは、上位から、「芸能人・スポーツ選手」(800.0%増)、「金属加工」(300.0%増)、「その他の保安従事者」(212.5%増)、「遊技場等店員」(141.9%増)と続く。

第2-3-38表 増加数が多い上位6職種(過去5年平均との増減比較)

		令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率
増加数が多い上位6職種	事務員	270	204	66	32.6%
	その他のサービス職	194	131	63	48.1%
	医療・保健従事者	174	141	33	23.2%
	販売店員	133	92	41	44.6%
	飲食店店員	71	55	16	28.2%
	その他の専門・技術職	71	42	29	70.7%

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

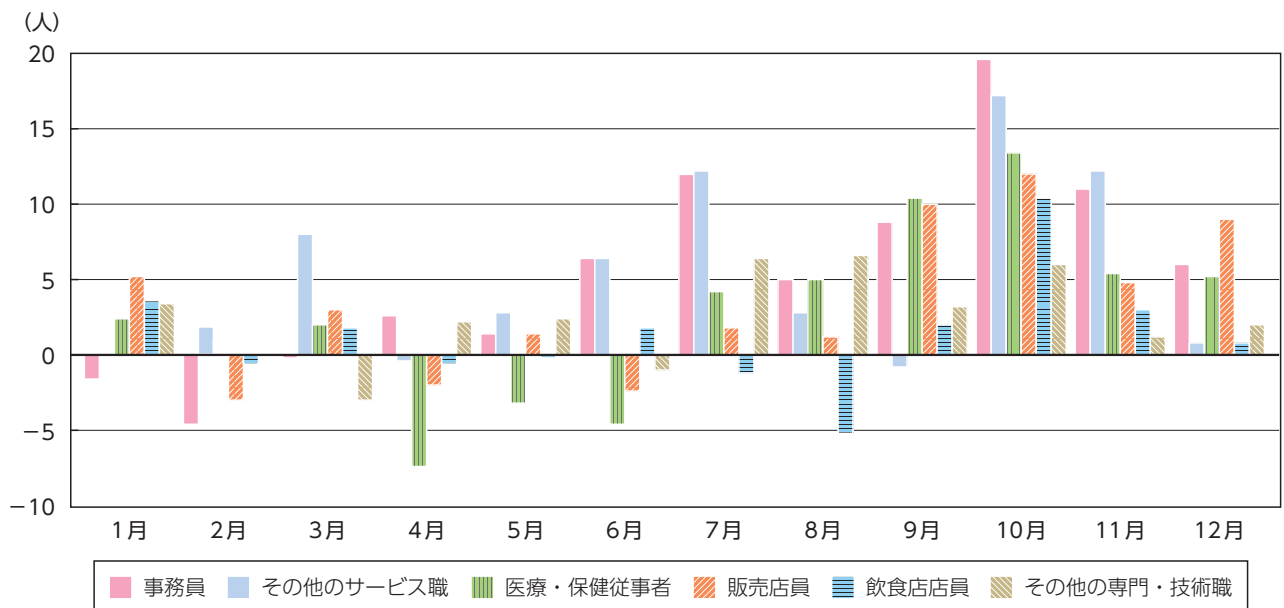
第2-3-39表 増加率が高い上位6職種（過去5年平均との増減比較）

		令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率
増加率が上位6職業	芸能人・プロスポーツ選手	9	1	8	800.0%
	金属加工工	8	2	6	300.0%
	その他の保安従事者	5	2	3	212.5%
	遊技場等店員	15	6	9	141.9%
	外交員・セールスマン	30	15	15	105.5%
	調理人・バーテンダー	13	7	6	80.6%

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、これを月別の増減数についてみると（第2-3-40図）、「10月」から「12月」にかけて、「事務員」「その他のサービス職」「販売店員」「医療・保健従事者」「その他の専門・技術職」「飲食店店員」の全職種において増加している。「事務員」「その他のサービス職」は、著名人の自殺及び自殺報道があった「7月」と「10月」に大きく増加している。「医療・保健従事者」は、「4月」から「6月」にかけては自殺者数が減少していたが、「7月」から増加に転じている。

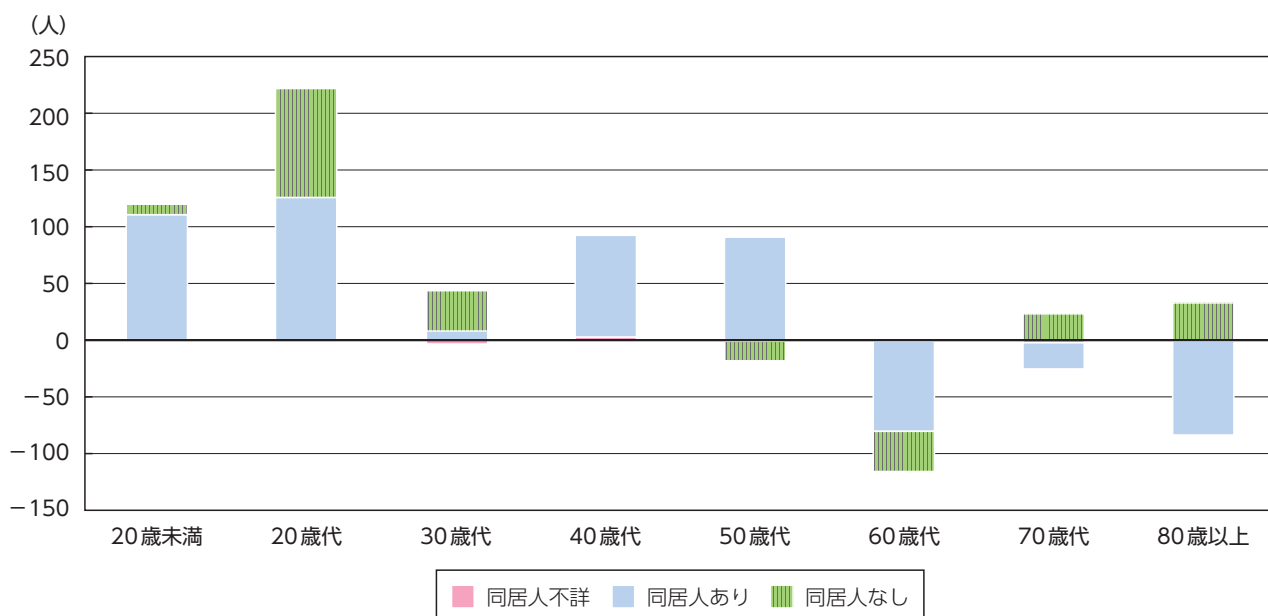
第2-3-40図 増加幅が大きい上位6職種について月別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の同居人の有無別の状況について、令和2年の自殺者数と過去5年平均の自殺者数と年齢階級別に比較してみると（第2-3-41図）、「同居人あり」では「20歳代」、「20歳未満」、「40歳代」の順でそれぞれ126人、110人、90人増加している。「同居人なし」では「20歳代」、「30歳代」、「80歳以上」の順でそれぞれ96人、36人、33人増加している。

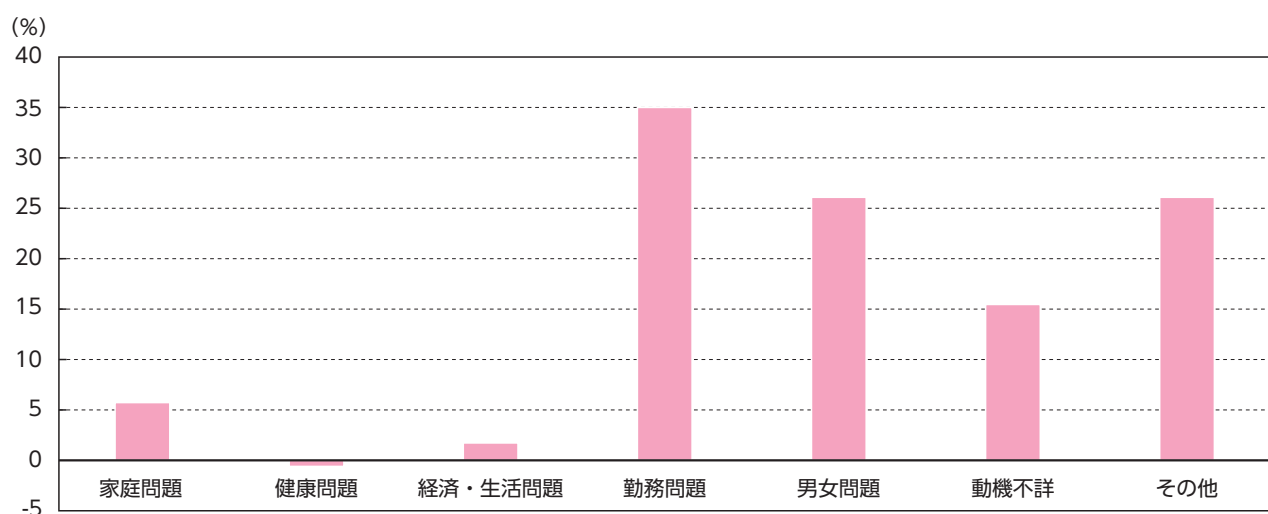
第2-3-41図 年齢階級別・同居人の有無別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の原因・動機別の状況について、令和2年の自殺者数を過去5年平均の自殺者数と比較してみると（第2-3-42図）、「勤務問題」が34.8%と大きく増加しており、職業別の分析（第2-3-37図）において特徴的であった女性の「被雇用者・勤め人」の自殺者数の増加との関連が推測される。

第2-3-42図 原因・動機別にみた女性自殺者数と過去5年平均との増減率比較



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

さらに、「勤務問題」の小分類に関して、令和2年の自殺者数と過去5年平均の自殺者数を比較してみると（第2-3-43表）、最も増減数が多いのは「職場の人間関係」で39人（45.7%）の増加、また最も増減率が高いのは「職場環境の変化」で24人（98.3%）の増加となっている。2年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により労働環境が変化した可能性があり、そのこととの関連が示唆される。

第2-3-43表 勤務問題の内訳（過去5年平均との増減比較）

勤務問題の内訳	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率
仕事の失敗	38	32	6	18.8%
職場の人間関係	123	84	39	45.7%
職場環境の変化	48	24	24	98.3%
仕事疲れ	69	60	9	14.6%
その他	49	36	13	36.9%

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の原因・動機別・同居人の有無別の状況について、令和2年の自殺者数を過去5年平均の自殺者数と比較してみると（第2-3-44表）、増減数で見ると、「同居人あり」では「男女問題」が59人（36.9%）と最も増加しており、「勤務問題」も55人（37.9%）の増加となっている。「同居人なし」においては「その他」が43人（31.9%）の増加となっている。

第2-3-44表 原因・動機別・同居人の有無別の内訳（過去5年平均との増減比較）

	同居人あり				同居人なし			
	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率
家庭問題	907	871	36	4.1%	254	225	29	12.9%
健康問題	2,957	3,004	-47	-1.6%	1,043	1,016	27	2.7%
経済・生活問題	261	240	21	8.7%	126	138	-12	-9.0%
勤務問題	200	145	55	37.9%	88	68	20	29.0%
男女問題	219	160	59	36.9%	101	96	5	5.4%
その他	213	174	39	22.1%	177	134	43	31.9%

注) 同居人不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

「勤務問題」に次いで増減率が高かった「その他」について同居人の有無別でみると（第2-3-45表）、増加数が最も多かった小分類（その他除く）は、「同居人あり」では「後追い」が9人（56.6%）、「犯罪被害」が3人（76.5%）増加している。「同居人なし」では「孤独感」が10人（12.1%）、「犯罪発覚等」が7人（275.0%）増加している。

第2-3-45表 その他別・同居人の有無別の内訳（過去5年平均との増減比較）

	同居あり				同居なし			
	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率
犯罪発覚等	17	15	2	13.3%	9	2	7	275.0%
犯罪被害	6	3	3	76.5%	3	2	1	36.4%
後追い	26	17	9	56.6%	20	14	6	40.8%
孤独感	61	63	-2	-3.2%	96	86	10	12.1%
近隣関係	11	11	0	3.8%	9	5	4	87.5%
その他	99	71	28	39.4%	45	30	15	48.0%

注) 同居人不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

「女性・同居人あり」の自殺者数が増加していること（第2-3-9図）から「家庭問題」についてみると（第2-3-46表）、増加数が最も多かった小分類は、「同居人あり」では「親子関係の不和」が19人（13.4%）、「子育ての悩み」が18人（19.9%）、「夫婦関係の不和」が17人（9.5%）増加している。「同居人なし」では「親子関係の不和」が21人（50.5%）、「家族の死亡」が12人（13.7%）、「その他」が7人（28.9%）増加している。

第2-3-46表 家庭問題別・同居人の有無別の内訳（過去5年平均との増減比較）

	同居あり				同居なし			
	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率	令和2年自殺者数	過去5年平均	増減数	増減率
親子関係の不和	161	142	19	13.4%	62	41	21	50.5%
夫婦関係の不和	200	183	17	9.5%	20	18	2	11.1%
その他家族関係の不和	108	99	9	9.5%	23	27	-4	-14.2%
家族の死亡	95	115	-20	-17.1%	96	84	12	13.7%
家族の将来悲観	142	151	-9	-6.2%	24	31	-7	-23.1%
家族からのしつけ・叱責	42	34	8	25.0%	6	3	3	76.5%
子育ての悩み	106	88	18	19.9%	9	4	5	136.8%
被虐待	2	0	2	400.0%	0	1	-1	-100.0%
介護・看病疲れ	61	86	-25	-28.9%	10	9	1	8.7%
その他	90	74	16	21.6%	33	26	7	28.9%

注) 同居人不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

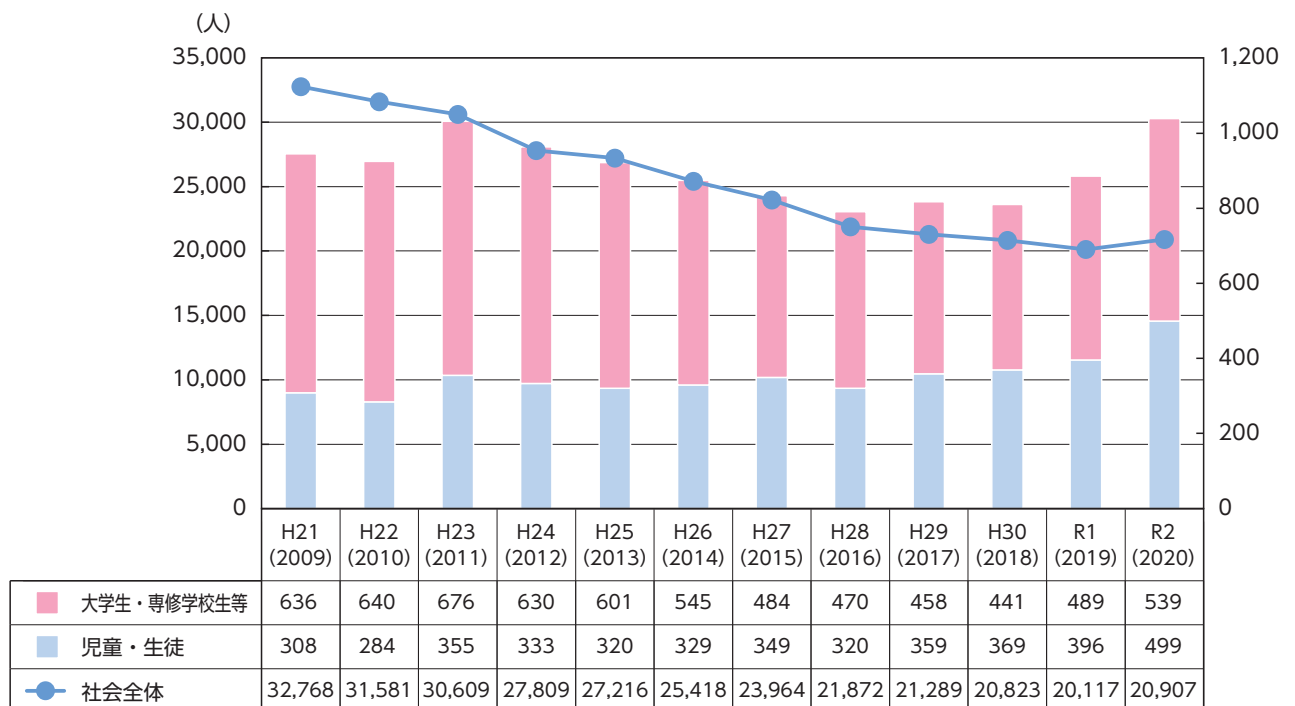
4 学生・生徒の自殺の増加

令和2年は、学生・生徒の自殺者数も著しく増加している。

我が国における自殺者総数は平成22年から令和元年にかけて減少傾向にある一方で、小学生、中学生、高校生、大学生、専修学校生等（以下「学生・生徒」という。）の自殺者数は平成28年以降増加傾向にある。令和2年の学生・生徒の自殺者数は1,038人となっている。

学生・生徒のうち小学生、中学生、高校生（以下「児童・生徒」という。）の自殺は近年増加しており、2年における児童・生徒の自殺者数は499人となっている（第2-3-47図）。

第2-3-47図 学生・生徒の自殺者数の年次推移

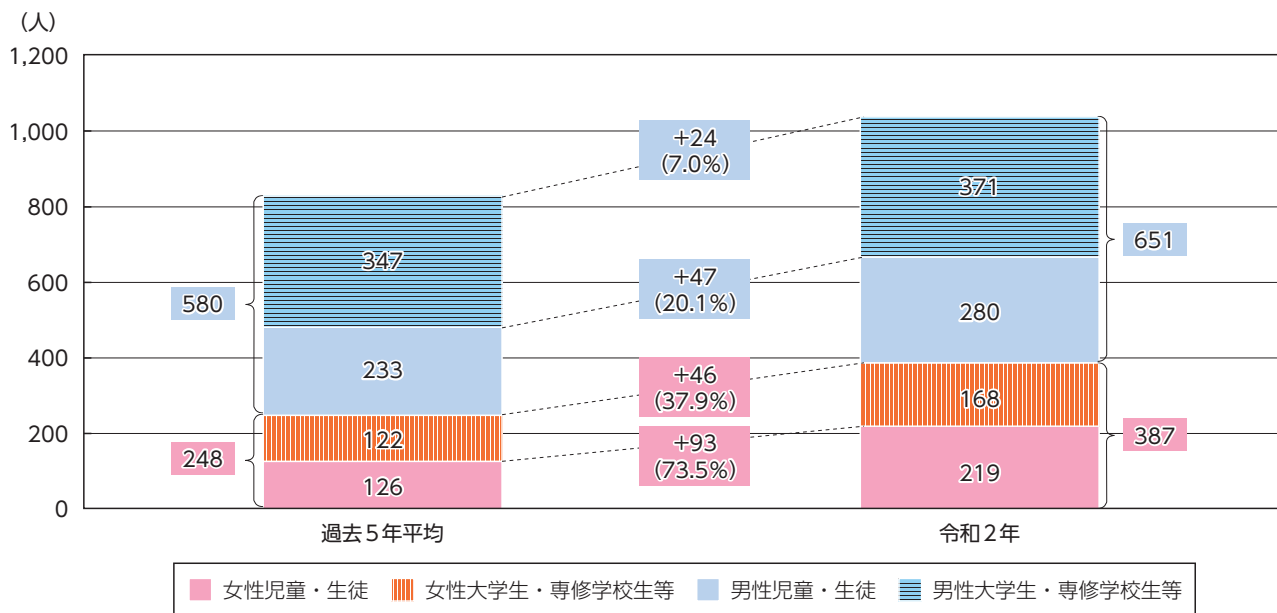


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

学生・生徒の自殺者数の内訳について、令和2年の自殺者数を過去5年平均の自殺者数と比較してみると（第2-3-48図）、男性は、2年の自殺者数が580人から651人に増加し、「児童・生徒」は47人（20.1%）増加、「大学生・専修学校生等」は24人（7.0%）増加している。女性は、2年の自殺者数が248人から387人に増加し、「児童・生徒」は93人（73.5%）増加、「大学生・専修学校生等」は46人（37.9%）増加している。

特に女性の「児童・生徒」の自殺の増加が顕著となっている。

第2-3-48図 学生・生徒の自殺者数の内訳（過去5年平均との比較）



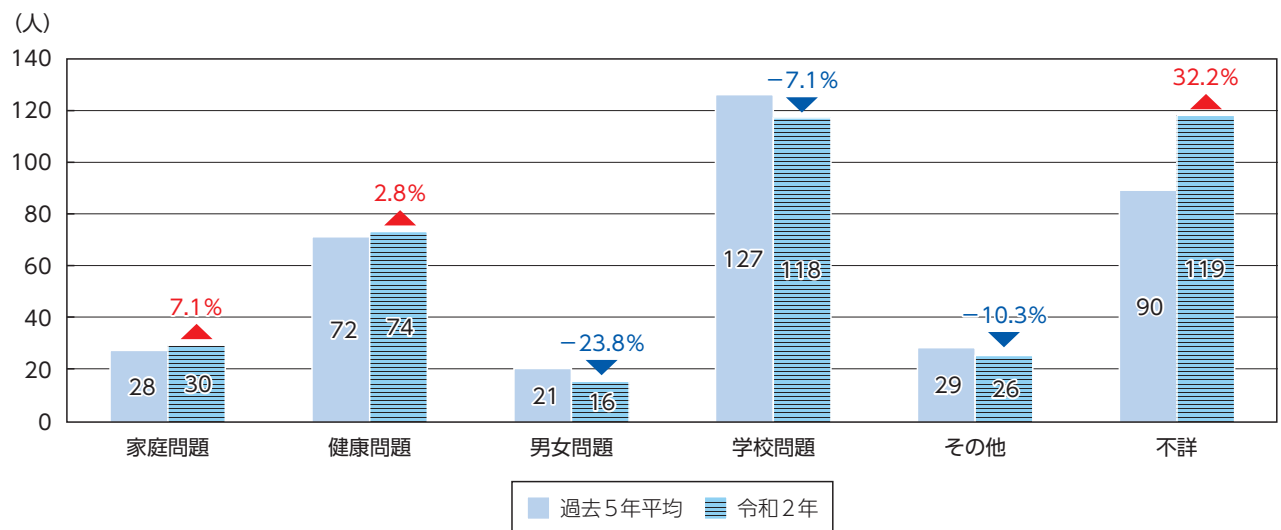
注) () は増減率

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

学生・生徒の自殺者数の増加の背景に迫るため、男女それぞれにおける「大学生・専修学校生等」と「児童・生徒」の原因・動機別（経済・生活問題、勤務問題を除く）の状況について、令和2年の自殺者数と過去5年平均の自殺者数とを比較した。

男性の「大学生・専修学校生等」においては、「不詳」が29人（32.2%）と最も増加しており、次いで「家庭問題」が2人（7.1%）、「健康問題」が2人（2.8%）増加している（第2-3-49図）。

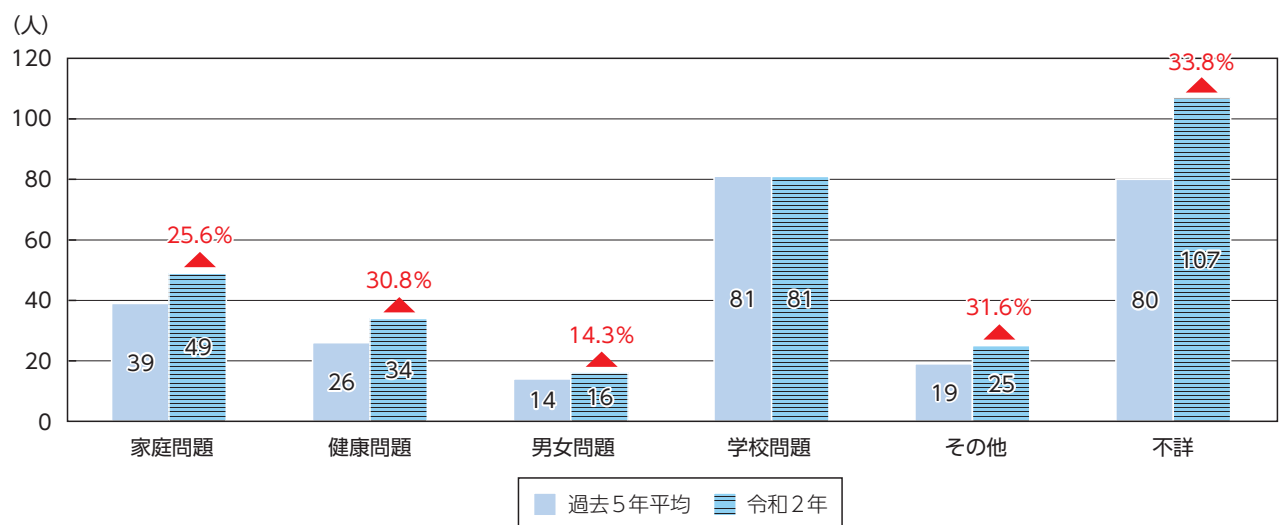
第2-3-49図 原因・動機別にみた大学生・専修学校生等の自殺者数と増減率（過去5年平均との比較）（男性）



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性の「児童・生徒」においては、「不詳」が27人（33.8%）と最も増加しており、次いで家庭問題が10人（25.6%）、健康問題が8人（30.8%）増加している（第2-3-50図）。

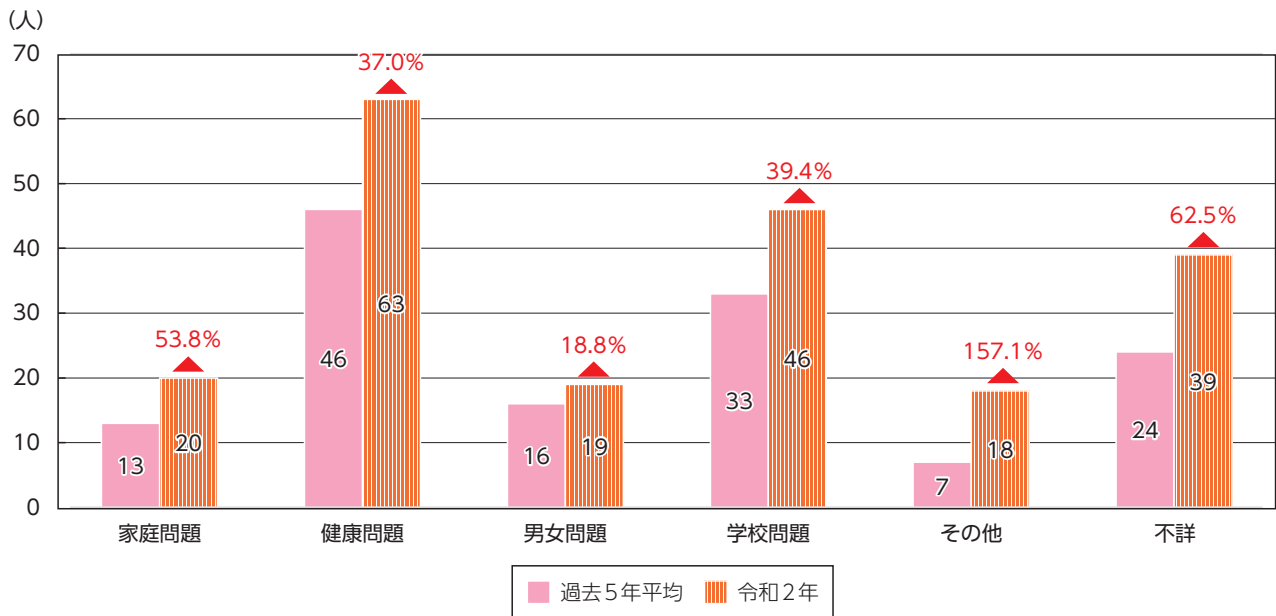
第2-3-50図 原因・動機別にみた児童・生徒の自殺者数と増減率（過去5年平均との比較）（男性）



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の「大学生・専修学校生等」においては、「健康問題」が17人（37.0%）と最も増加しており、次いで「不詳」が15人（62.5%）、「学校問題」が13人（39.4%）増加している（第2-3-51図）。

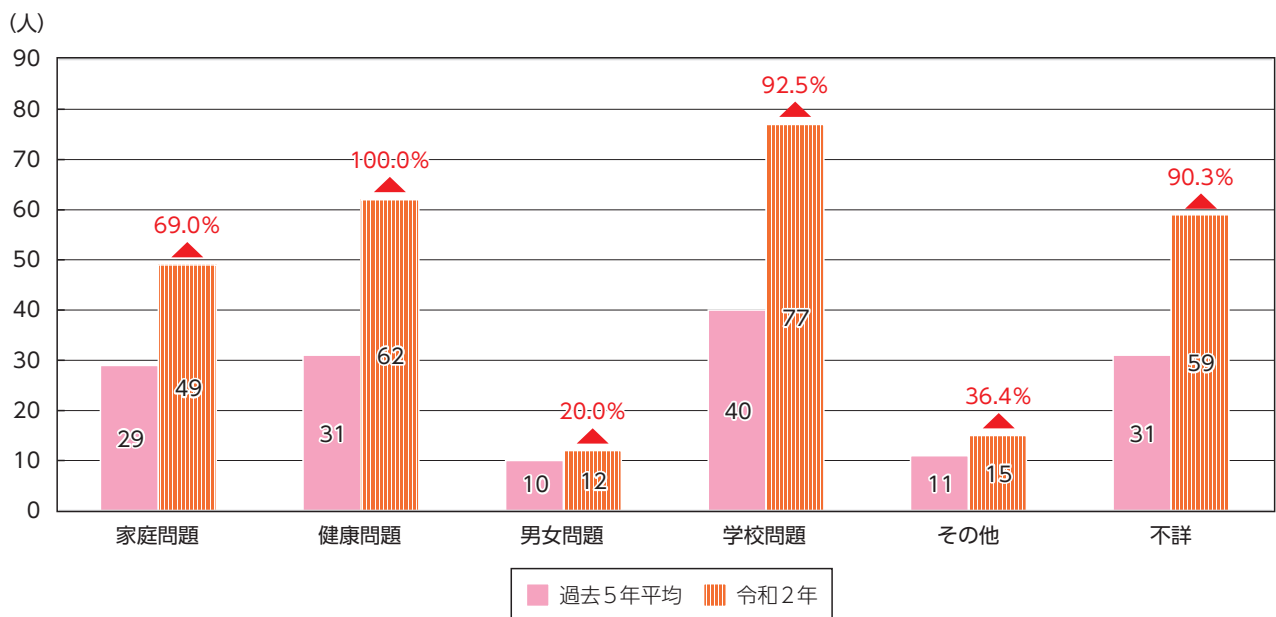
第2-3-51図 原因・動機別にみた大学生・専修学校生等の自殺者数と増減率（過去5年平均との比較）（女性）



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の「児童・生徒」においては、「学校問題」が37人（92.5%）と最も増加しており、次いで「健康問題」が31人（100.0%）、「不詳」が28人（90.3%）増加している（第2-3-52図）。

第2-3-52図 原因・動機別にみた児童・生徒の自殺者数と増減率（過去5年平均との比較）（女性）



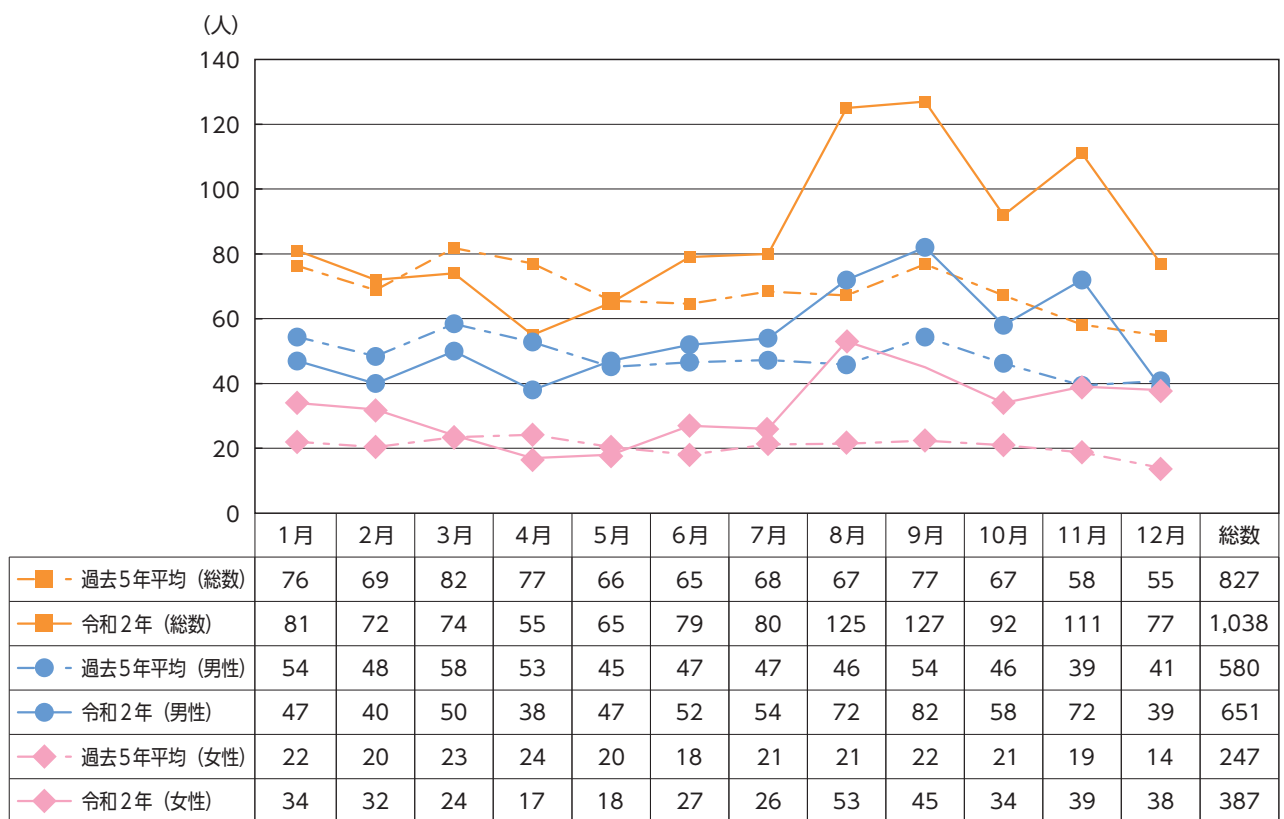
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

続いて、「学生・生徒」、「大学生・専修学校生等」、「児童・生徒」について、令和2年の自殺者数と過去5年平均の自殺者数とを月別に比較した。

学生・生徒についてみると（第2-3-53図）、「3月」は8人（9.5%）、「4月」は22人（28.6%）減少しているが、「6月」以降は一貫して増加している。「8月」は58人（86.0%）、「9月」は50人（65.4%）、「11月」は53人（90.7%）と大きく増加している。

男女別では、男性は、「8月」に26人（57.2%）、「9月」に28人（50.7%）、「11月」に33人（82.7%）と大きく増加しており、女性は、「8月」に32人（147.7%）、「9月」に23人（100.9%）、「12月」に24人（171.4%）と大きく増加している。

第2-3-53図 過去5年平均と令和2年との自殺者数の月次推移（学生・生徒）

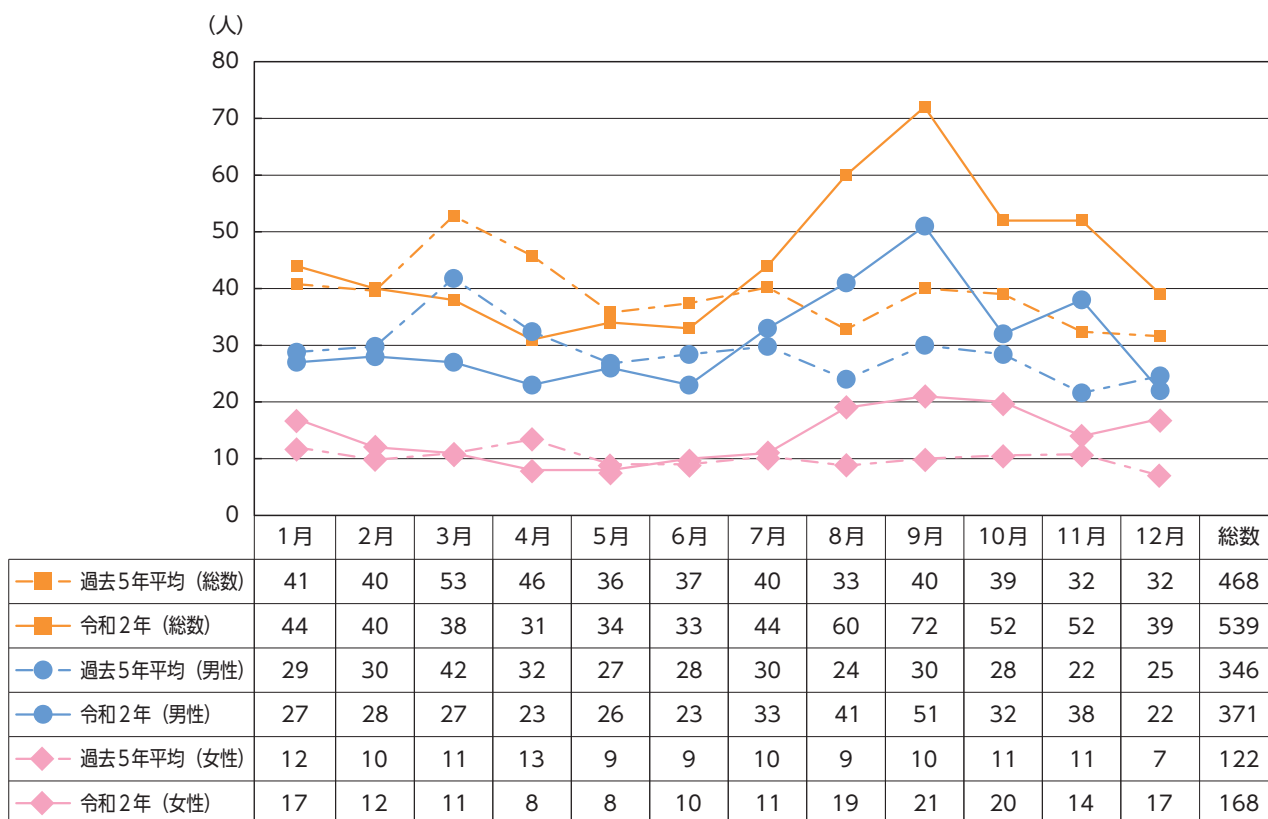


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

大学生・専修学校生等についてみると（第2-3-54図）、「6月」までは減少傾向にあったが、「7月」から増加に転じ、「9月」は32人（80.0%）と最も増加している。

男女別では、男性、女性ともに最も増加しているのが「9月」で、男性は21人（70.0%）、女性は11人（110.0%）増加している。

第2-3-54図 過去5年平均と令和2年との自殺者数の月次推移(大学生・専修学校生等)

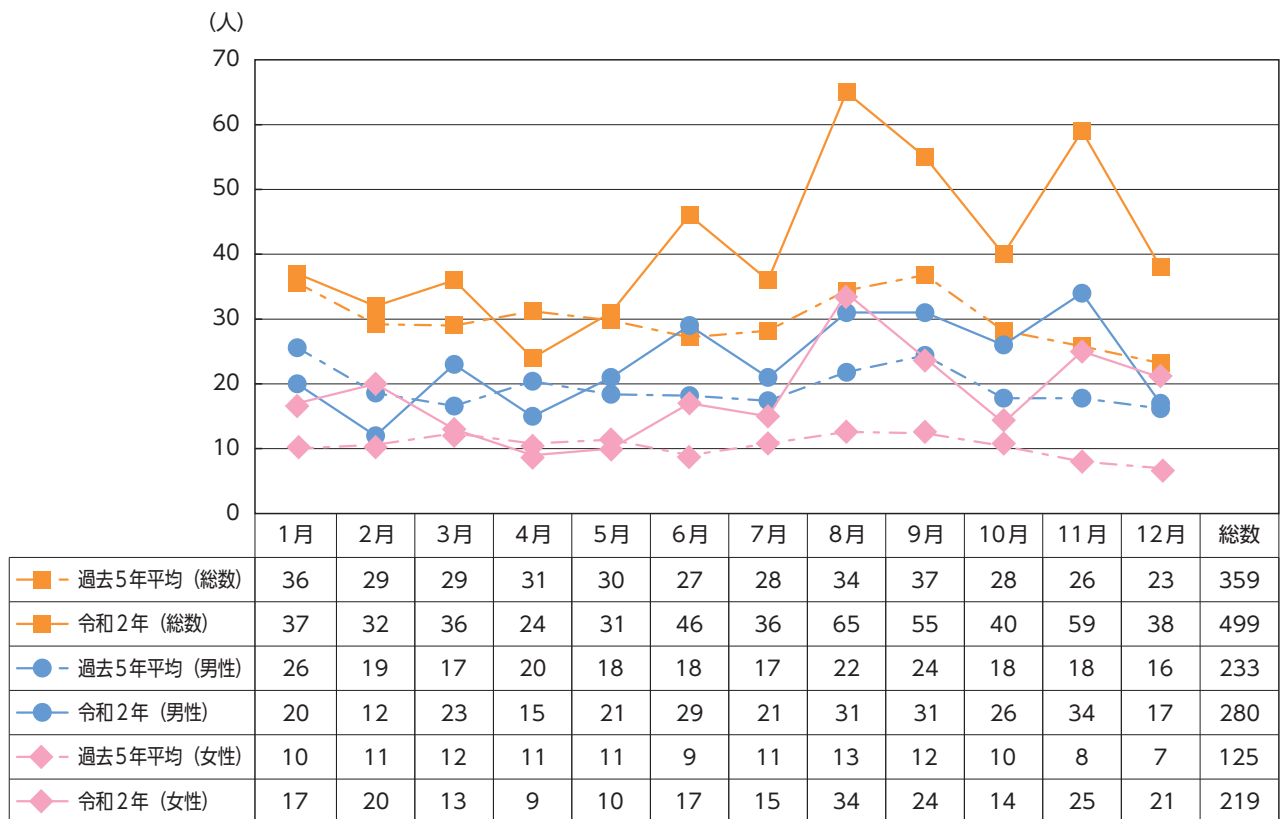


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

児童・生徒についてみると（第2-3-55図）、「4月」を除き、すべての月で増加している。「6月」は19人（69.1%）、「8月」は31人（89.0%）、「9月」は18人（49.5%）、「11月」は33人（128.7%）と大きく増加している。

男女別では、男性は「6月」に11人（59.3%）、「11月」に16人（91.0%）と大きく増加しており、女性は「8月」に21人（169.8%）、「9月」は12人（93.5%）、「11月」は17人（212.5%）、「12月」は14人（200.0%）と大きく増加している。

第2-3-55図 過去5年平均と令和2年との自殺者数の月次推移（児童・生徒）



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

平成27年版自殺対策白書において、18歳以下の自殺は、学校の休み明けに多い傾向があることが明らかとなっている。「18歳以下の自殺者において、過去約40年間の日別自殺者数をみると、夏休み明けの9月1日に最も自殺者数が多くなっているほか、春休みやゴールデンウィーク等の連休等、学校の長期休業明け直後に自殺者が増える傾向にある」と指摘されている。

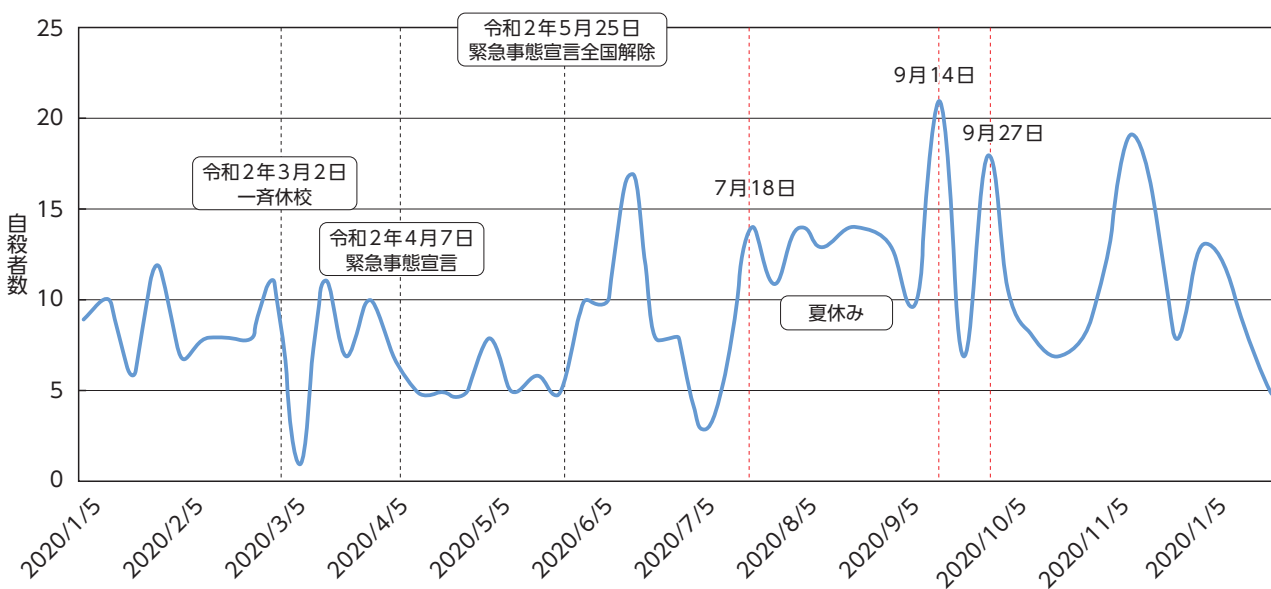
令和2年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために全国一律の臨時休校（2年3月2日開始）が実施され、またその影響で多くの地域で夏休みが短縮されるなど、学校の運営状況は例年とは大きく異なるものとなった。

そこで、こうした学校の運営状況等の変化と児童・生徒の自殺者数の変化、インターネットによる検索ワードの増減等との関連について分析を行った。

令和2年の児童・生徒の自殺者数の推移を1週間区間（2年1月5日から2年12月26日まで）で集計したグラフに、児童・生徒の自殺に影響を与える可能性のある社会的事象の日付等を重ねてみると（第2-3-56図）、2年3月2日に一斉休校の要請が出された直後には児童・生徒の自殺者数が大きく減少していることがわかる。

しかし、5月25日に緊急事態宣言が全面解除となり、全国で学校が再開されるようになってきた6月には、一転して児童・生徒の自殺者数が急増している。また、9月にも、夏休み明けの時期に著名人の自殺報道が相次いだことの影響もあってか、断続的に自殺者数が増加している。さらに、次年度の進路を検討し始める時期とされる11月にも、児童・生徒の自殺者数が大きく増加している。

第2-3-56図 児童・生徒の自殺者数の推移と学校状況



注) 赤の補助線は著名人の自殺及び自殺報道のあった日を示す。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

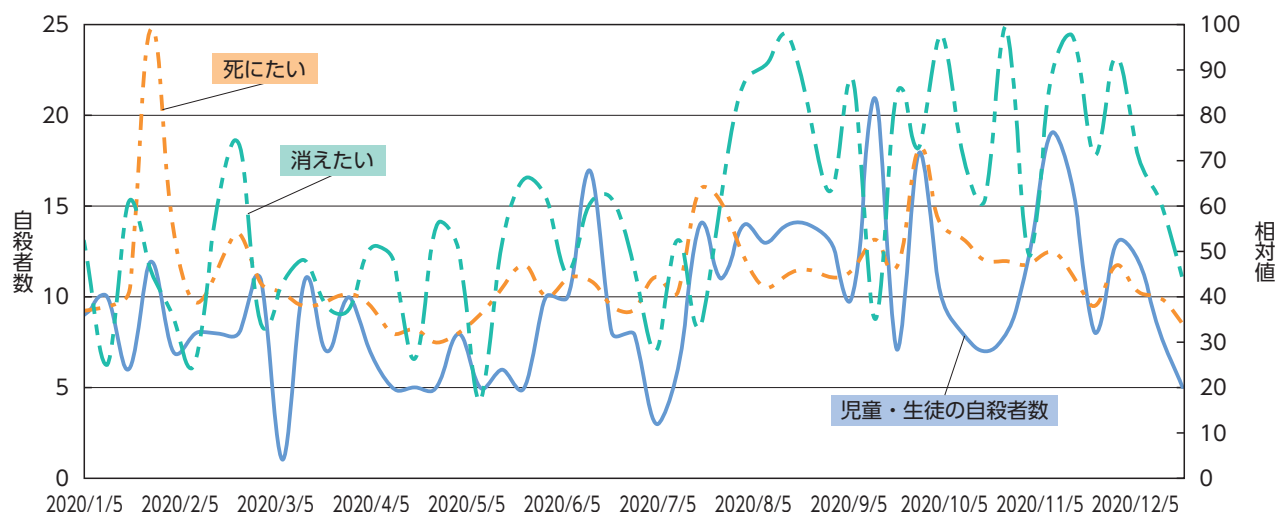
児童・生徒の自殺者数の推移と、学校の運営状況等に関する心理的な変化や社会的な関心事との関連を調べるため、インターネットによる検索ワードの推移について分析した。分析には、自殺念慮の発露の可能性がある代表的なワードとして「死にたい」「消えたい」を用いた他、学校の運営状況等に関連したワードのうち最も関連がみられた「学校 行きたくない」について分析を行った（第2-3-57表）。

第2-3-57表 分析に使用した検索ワード一覧

“コロナ”	“いじめ”	“通学”
“コロナウイルス”	“マスク”	“登校”
“学校”	“学校 マスク”	“先生”
“学校 コロナ”	“勉強”	“入試”
“学校 再開”	“勉強 不安”	“進学”
“学校 行きたくない”	“勉強 わからない”	“進路”
“学校 不安”	“勉強 いつから”	“日常”
“学校 いつ”	“オンライン”	“死にたい”
“学校 いつから”	“オンライン授業”	“消えたい”
“学校 友達”	“試験”	
“友達”	“テスト”	

検索ワード「死にたい」「消えたい」についてみると（第2-3-58図）、「死にたい」については一定程度、児童・生徒の自殺者数との関連がみられたが、「消えたい」については、児童・生徒の自殺者数との関連はほとんどみられなかった。

第2-3-58図 児童・生徒の自殺者数と検索ワード「死にたい」「消えたい」の推移

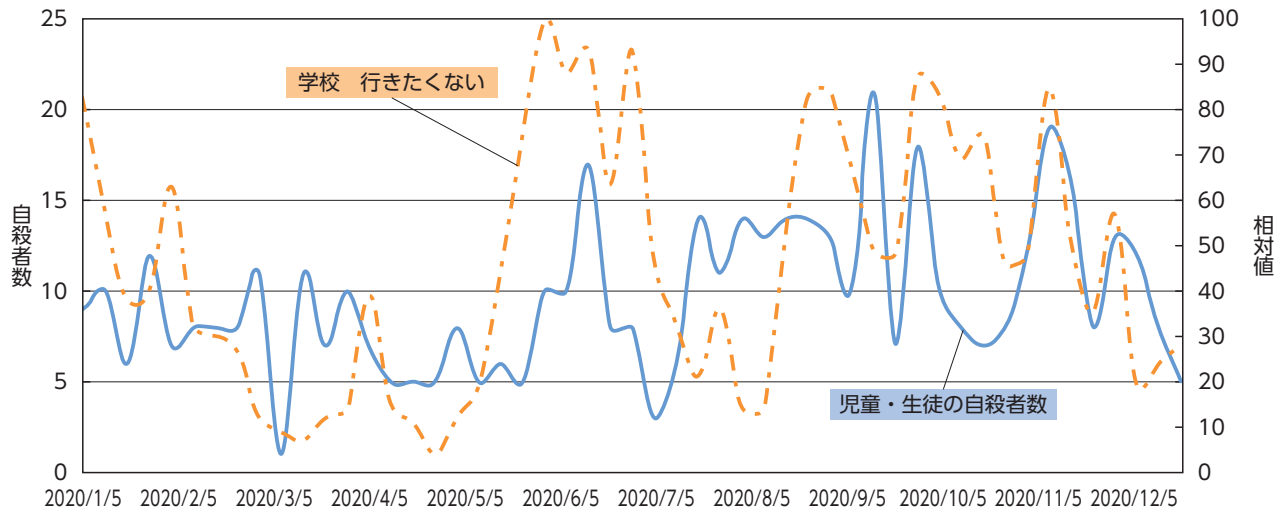


注) 青線は児童・生徒の自殺者数（1週間区間-令和2年1月5日から2年12月26日まで）、点線はインターネットによる検索ワードにおける相対値（1週間区間-同期間）を示す。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

検索ワード「学校 行きたくない」についてみると（第2-3-59図）、「死にたい」「消えたい」や他のどの検索ワードよりも、児童・生徒の自殺者数の推移と高い関連性がみられた。「学校 行きたくない」という心理状態と児童・生徒の自殺者数とに関連がある可能性が示唆される結果となった。

第2-3-59図 児童・生徒の自殺者数と検索ワード「学校 行きたくない」の推移



注) 青線は児童・生徒の自殺者数（1週間区間-令和2年1月5日から2年12月26日まで）、点線はインターネットによる検索ワードにおける相対値（1週間区間-同期間）を示す。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

おわりに

令和2年の全国の自殺者数は11年ぶりに増加した。しかし、一概に「増加した」といっても、男女別や年齢、職業の有無などの属性や時期によって、自殺の状況は大きく異なる。

本節では、2年における自殺の特徴をより詳細に明らかにするため、「著名人の自殺及び自殺報道の影響とみられる自殺者数の増加」、「女性の自殺の増加」、「学生・生徒の自殺の増加」に着目して分析を行った。

「著名人の自殺及び自殺報道の影響とみられる自殺者数の増加」では、男性俳優・女性俳優ともに自殺報道後2週間で自殺者数の急増がみられた。男性俳優の自殺報道後2週間では、男女ともに20歳代の自殺者数が急増しており、女性俳優の自殺報道後2週間では、男女ともに40歳代の自殺者数が大きく増加していた。

「女性の自殺の増加」では、職業別では「被雇用者・勤め人」で増加しており、原因・動機別では「勤務問題」が増加、小分類で見ると「職場の人間関係」や「職場環境の変化」で増加がみられた。職種別に見ると全職種で「10月」から「12月」にかけて増加し、「医療・保健従事者」では「4月」から「6月」にかけて減少していた。

「学生・生徒の自殺の増加」では、男女別での大学生・専修学校生等と児童・生徒について、自殺の原因・動機や時期による違いがみられた。特に、児童・生徒の自殺時期について、一斉休校や学校再開時期との関連性が示唆された。

現在（執筆3年8月時点）も新型コロナウイルスの感染拡大が続いているため、自殺対策推進センターとして、引き続き自殺状況についての分析を行っていくこととしている。